

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成19年6月27日
【事業年度】	第51期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）
【会社名】	株式会社エルクコーポレーション
【英訳名】	ELK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 英行
【本店の所在の場所】	大阪市中央区東高麗橋1番15号
【電話番号】	大阪（06）6942局4901番
【事務連絡者氏名】	取締役財務情報統括管掌 玉井 伯樹
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区東高麗橋1番15号
【電話番号】	大阪（06）6942局4901番
【事務連絡者氏名】	取締役財務情報統括管掌 玉井 伯樹
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	32,597,853	27,288,702	27,000,271	25,155,190	23,718,168
経常利益 又は経常損失 (△) (千円)	195,860	△25,029	456,248	713,551	615,165
当期純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	△145,682	△1,139,632	273,745	560,950	512,836
純資産額 (千円)	7,925,615	6,799,263	6,974,914	7,406,428	7,814,860
総資産額 (千円)	20,436,216	17,818,544	17,564,496	18,386,016	17,942,917
1株当たり純資産額 (円)	1,336.27	1,150.42	1,205.57	1,260.83	1,322.74
1株当たり当期純利 益又は当期純損失 (△) (円)	△24.56	△192.31	42.54	94.58	87.05
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	—	—	42.47	92.90	85.44
自己資本比率 (%)	38.8	38.2	39.7	40.3	43.5
自己資本利益率 (%)	—	—	4.0	7.8	6.7
株価収益率 (倍)	—	—	13.86	8.50	7.91
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,980,754	△23,435	989,832	637,302	527,999
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△338,198	351,322	△34,911	△123,408	△122,971
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,490,819	△528,203	△583,533	24,574	△443,603
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,287,102	1,086,786	1,458,173	1,996,642	1,971,493
従業員数 〔外、平均臨時雇用 者数〕 (名)	499 〔84〕	441 〔90〕	418 〔45〕	411 〔67〕	403 〔69〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第47期及び第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であること、また潜在株式がないため記載しておりません。

3 第51期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	30,351,882	25,575,986	24,945,754	24,728,162	23,397,643
経常利益 (千円)	418,418	67,745	525,136	617,104	585,579
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	160,288	△1,484,840	135,142	311,676	396,493
資本金 (千円)	2,533,499	2,533,499	2,533,499	2,533,499	2,533,499
発行済株式総数 (千株)	6,453	6,453	6,453	6,453	6,453
純資産額 (千円)	8,330,255	6,858,460	6,895,490	7,077,590	7,339,350
総資産額 (千円)	19,601,557	16,881,114	17,003,746	17,609,794	16,867,505
1株当たり純資産額 (円)	1,404.49	1,160.43	1,191.79	1,204.74	1,242.97
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	13.00 (0.00)	6.50 (0.00)	10.00 (0.00)	13.00 (0.00)	13.00 (0.00)
1株当たり当期純利 益又は当期純損失 (△) (円)	27.02	△250.56	18.65	51.42	67.30
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	—	—	18.61	50.51	66.05
自己資本比率 (%)	42.5	40.6	40.5	40.2	43.5
自己資本利益率 (%)	1.9	—	2.0	4.5	5.5
株価収益率 (倍)	24.42	—	31.63	15.63	10.23
配当性向 (%)	48.1	—	53.6	25.3	19.3
従業員数 〔外、平均臨時雇用 者数〕 (名)	405 〔49〕	355 〔47〕	359 〔24〕	357 〔45〕	349 〔47〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であること、また潜在株式がないため記載しておりません。

3 第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式がないため、記載しておりません。

4 第51期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

- 昭和31年5月 西本レントゲン株式会社（現株式会社エルクコーポレーション）設立。
- 昭和33年12月 富士写真フイルム株式会社と医療用、工業用X線フイルム等に関して特約店契約。
- 昭和36年12月 西本産業株式会社（現株式会社エルクコーポレーション）に商号を変更。
- 昭和37年6月 関東地区の拠点として東京営業所（現東京事業部）開設。
- 昭和37年12月 美富士レントゲン株式会社（現株式会社メディクエスト）設立（現連結子会社）。
- 昭和38年3月 本店を大阪市東区高麗橋詰町18番地（現大阪市中央区東高麗橋1番15号）に新築移転。
- 昭和42年5月 富士写真フイルム株式会社から医療用X線フイルム等の特約店契約を富士エックスレイ株式会社（現富士フイルムメディカル株式会社）へ変更。
- 昭和51年1月 貿易部（現海外営業部）開設、医療機器及び関連用品の輸出入開始。
- 昭和52年2月 株式会社エルクメディカルサービス（現株式会社イー・エイチ・エス・エス）設立
- 昭和54年4月 大阪府摂津市に大阪流通センター（現大阪事業部）建設。
- 昭和58年2月 株式会社ウエダ製作所（現株式会社エルクエスト）の経営権取得（現連結子会社）。
- 昭和59年7月 技術の蓄積、開発設計のため技術センター設置。
- 昭和63年1月 有限会社綿巻晒工場（現株式会社イー・アール・イー）の経営権取得（現連結子会社）。
- 平成元年3月 大阪証券取引所市場第2部特別指定銘柄に株式上場。
- 平成2年4月 美富士レントゲン株式会社を株式会社美富士メディカルに商号変更。
- 平成4年8月 大阪市鶴見区に大阪物流センター開設。
- 平成4年10月 コダック株式会社（現ケアストリームヘルス株式会社）と販売・業務提携契約を締結。
- 平成5年12月 東京都文京区に東京支店ビル（現東京ビル）建設。
- 平成8年1月 大阪証券取引所市場第2部銘柄に指定。
- 平成11年1月 株式会社ウエダ製作所をウエダアヴァンセ株式会社に商号変更。
- 平成11年4月 開発部門をウエダアヴァンセ株式会社に移管。
- 平成12年3月 株式会社美富士メディカルを株式会社メディクエストに商号変更。
- 有限会社綿巻晒工場を組織変更・商号変更し、株式会社イー・アール・イーを設立。
- 大阪府大東市に大阪物流センター移転。
- 平成12年7月 西本産業株式会社を株式会社エルクコーポレーションに商号変更。
- 平成13年7月 ウエダアヴァンセ株式会社の販売部門を株式会社エルクコーポレーションへ統合。
- 平成14年3月 株式会社イー・エイチ・エス・エス設立。
- 平成14年7月 ウエダアヴァンセ株式会社を株式会社エルクエストに商号変更。
- 平成14年10月 株式会社パナシアプラス設立（現連結子会社）。
- 平成15年2月 株式会社エルクメディカルサービスと株式会社イー・エイチ・エス・エスを合併統合し、株式会社エルクメディカルサービスを存続会社とするとともに、株式会社イー・エイチ・エス・エスに商号変更。
- 平成17年3月 株式会社イー・エイチ・エス・エスの全株式を株式会社ムトウへ売却。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社4社、関連会社2社及びその他の関係会社1社で構成されており、当社、子会社3社及び関連会社2社は医療関連用品の販売並びに医療機器の販売を主とする単一セグメントの事業を行っており、全国の国公立病院、療養所、大学附属病院、保健所、民間病院、医院等の医療施設並びに医療機器販売会社等に販売を行っております。また子会社1社とその他の関係会社1社は、不動産の賃貸を主たる事業としております。当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

医療システム事業部門

当部門におきましては、医療用・工業用X線フィルム、写真処理剤、撮影機器、現像・暗室機器、観察機器、防護設備、医療画像記録機器、医用画像情報システム関連機器等を販売しており、また、医療画像関連機器の一部を製造しております。

(主な関係会社) 株式会社エルクエスト、ユニオンメディカル株式会社、株式会社アプリシア

ヘルスケア事業部門

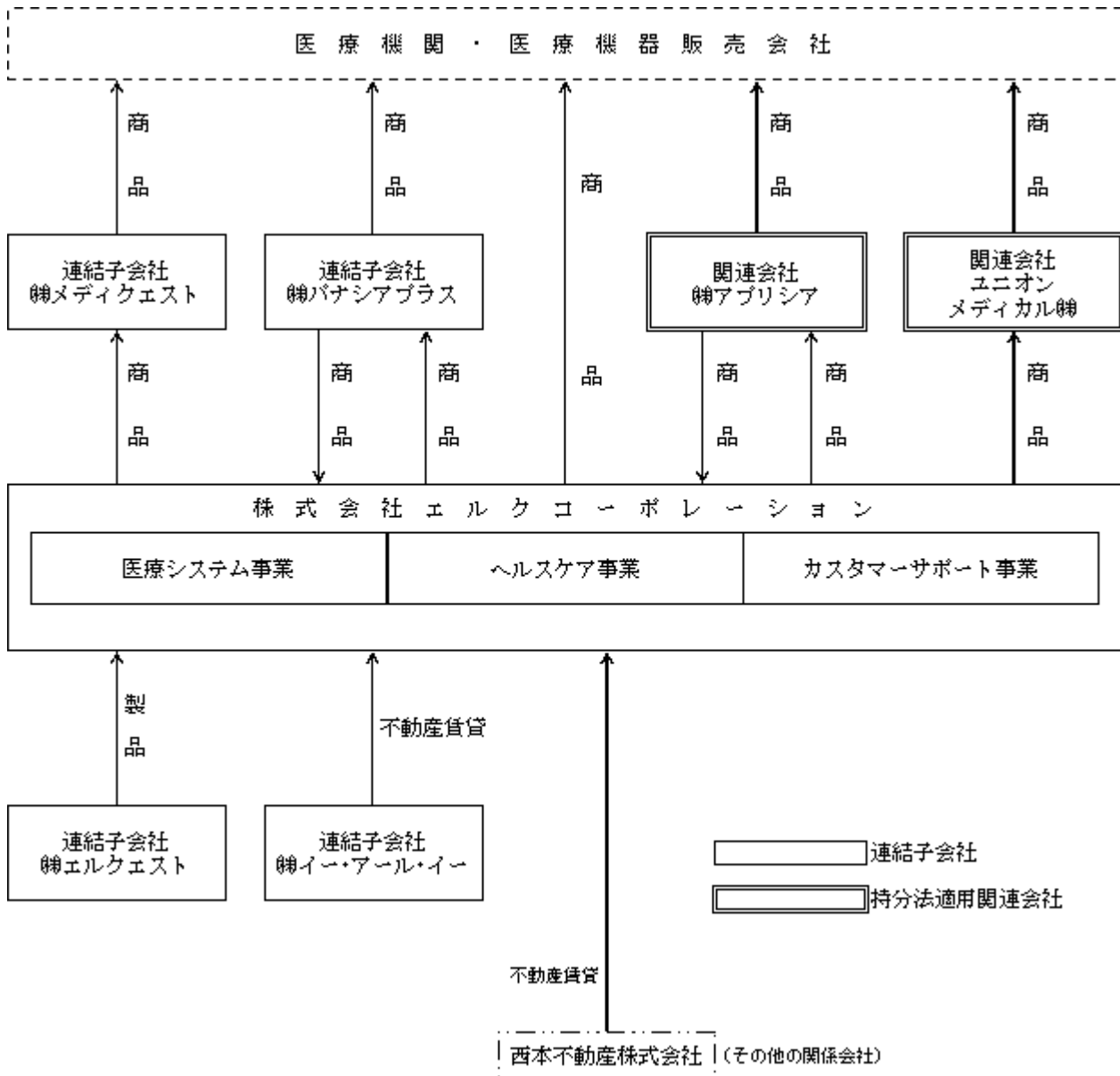
当部門におきましては、高圧蒸気・EOG滅菌器、手術器具用高温洗浄器、パックシーラー、滅菌バック、滅菌・収納保管用コンテナ、手術器材用洗浄剤、超音波用ゼリー、その他感染防止関連用品、薬剤自動分割分包機、各種調剤棚等の薬局関連機器・消耗品、全自動血圧測定器、活力年齢計、体脂肪計、超音波皮脂厚計、全自動身長・体重計、及び各種骨密度測定器等の予防医学・健康関連機器・消耗品の販売をしており、また、薬局関連機器及び全自動血圧測定器等の製造をしております。さらには、インターネットを利用したリサイクル医療機器の取引仲介サービス事業及び医療情報の提供を行っております。

(主な関係会社) 株式会社エルクエスト、株式会社メディクエスト

カスタマーサポート事業部門

当部門におきましては、各種医療機器のメンテナンスを行っております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社エルクエスト	千葉県富里市	90,000	医療機器の製造	所有 100	当社医療機器製品の一部を製造しており、当社所有の土地を賃借しております。なお、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等…4名
株式会社メディクエスト	東京都文京区	128,000	医療機器の販売 及び修理	95.4	当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任等…3名
株式会社パナシアプラス	東京都文京区	45,000	健康管理器具等の 販売	100	当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任等…3名
株式会社イー・アール・イー	大阪府中央区	23,000	不動産賃貸業	100	当社所有の賃借しております。なお、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等…3名
(持分法適用関連会社) 株式会社アプリシア	東京都渋谷区	300,000	医療用品等の販売	所有 35	当社の病院ソリューション事業におけるコンサルタント業務並びにそれに伴う医療関連用品の一部を販売しております。 役員の兼任等…2名
ユニオンメディカル株式会社	大阪府吹田市	10,000	医療用品等の販売	48.9	当社の医療関連用品の一部を販売しております。 役員の兼任等…2名
(その他の関係会社) 西本不動産株式会社	大阪市 天王寺区	11,950	不動産の賃貸及び 損害保険代理業	被所有 27.8	保険契約の代行及び不動産を賃借しております。

(注) 1 上記子会社は、特定子会社に該当していません。

2 上記各社は、有価証券届出書又は有価証券報告書は提出していません。

3 当連結会計期間において、重要性が増したため、株式会社イー・アール・イーを連結子会社に、ユニオンメディカル株式会社を持分法適用関連会社にしております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の部門等の名称	従業員数（名）
医療システム事業部門	134 [15]
ヘルスケア事業部門	103 [14]
カスタマーサポート事業部門	76 [2]
開発・製造部門	46 [19]
管理部門	44 [19]
合計	403 [69]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 臨時従業員は、パートタイマー、アルバイト、嘱託契約の従業員及び派遣社員で構成しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
349 [47]	40.3	12.5	6,220

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 臨時従業員は、パートタイマー、アルバイト、嘱託契約の従業員及び派遣社員で構成しております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

	連結			単体		
	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)	増減率 (%)	前期 (百万円)	当期 (百万円)	増減率 (%)
売上高	25,155	23,718	△5.7	24,728	23,397	△5.4
営業利益	501	547	9.3	584	597	2.3
経常利益	713	615	△13.8	617	585	△5.1
当期純利益	560	512	△8.6	311	396	27.2

当期の医療業界は、過去最大のマイナス幅となった診療報酬改定、医療制度改革法案の成立など、医療費抑制政策が一層加速する状況にありました。また、医療費抑制の一環として病気になるしない仕組みづくりが重視され、国民の健康意識の高まりとともに治療から予防へと医療のあり方が大きくシフトする方向にあります。医療機関においては、医療制度改革への対応を迫られ、生き残りをかけた変革に苦心されている状況にあります。

一方、医療機器業界においては、医療機器の市販後安全管理を目的とするトレーサビリティに対応するためのシステム投資や、他業界からの参入、薬価基準のマイナス改定に伴う値下げ圧力の高まりなど市場競争の激化により、各企業間の合併や業務提携が急速に推し進められ、業界構造が大きく変化しつつあります。

このような状況のなか、当社は、時々刻々と変化しております医療機関等のニーズを適確かつタイムリーに把握することにより、更なるお客様満足度の向上に取り組んでおります。

さらに当社では、第3次中期経営計画を通じて事業構造改革に取り組んでおります。従来の単純な物販業態からソリューションモデルを中心としたビジネス形態に転換することにより売上総利益率の向上を進めました。

一方子会社では、中古医療機器を扱う株式会社メディクエストは改正薬事法施行の影響により中古医療機器市場の縮小が続いていることから厳しい経営を余儀なくされました。また製造子会社である株式会社エルクエストでは、ヘルスケア関連機器の生産が好調に推移いたしました。なお、当期より不動産賃貸業を営む子会社（株式会社イー・アール・イー）を重要性が増したことから連結の範囲に含めております。また医療用X線フィルム等の医療用消耗品を販売する関連会社（ユニオンメディカル株式会社）についても重要性が増したことから持分法の適用範囲に含めております。

その結果、連結ベースの売上高は237億18百万円（前年同期比5.7%減）となりました。一方、機器販売案件の採算管理を強化したことに加え、グループ全体での売上利益率の向上を推し進めたことにより売上総利益率は前年に比べ1.5%上昇いたしました。その結果、連結営業利益は5億47百万円（前年同期比9.3%増）となりました。連結経常利益は連結の範囲及び持分法の適用範囲を広げたことによる増益効果はありましたが、従来からの連結子会社での不採算事業の影響と、持分法適用関連会社からの持分法投資利益の減少により、6億15百万円（前年同期比13.8%減）となりました。当期連結純利益については、事業用資産である2営業所（岡山、高松）の土地及び建物につきまして減損損失を計上したことにより、5億12百万円（前年同期比8.6%減）となりました。

主な事業部門別の売上状況は、以下のとおりです。

1) 医療システム事業部門では、急速に進む医療情報のIT化に対応するために、テラリコン社3次元画像処理システム製品からPACSコンサルにいたるデジタルソリューション分野で、画像診断支援ビジネスを積極的に拡大してまいりました。その結果、デジタル画像ビジネス分野での売上高は大幅に増加いたしました。一方昨年4月の薬価基準の引き下げ、診療報酬改定における「コンピュータによる画像処理加算」の新設などによるフィルムレス化の進行等、アナログ製品市場の縮小により売上高が減少いたしました。また前期より新たな事業の柱として開始した予防医療（検診・健診施設）分野では、新規顧客の獲得に向けて積極的な営業展開を行いましたが、アナログ製品の縮小をカバーするまでには至りませんでした。その結果、売上高は159億72百万円（前年同期比7.8%減）となりました。

2) ヘルスケア事業部門の感染防止分野では、重点商品と位置づけておりますヨーロッパ有力メーカーのラピッドステリライザーやウォッシュャーディスインフェクターは、積極的な市場啓蒙活動の結果、販売台数が増加いたしました。また主力商品である卓上高圧蒸気滅菌器はOEMでの供給台数が増加したほか、カートリッジ式ガス滅菌器の販売台数も順調に推移した結果、売上高は増加いたしました。

調剤関連分野では、分包機の品質改善に努め台数増加を図りましたが、医薬分業率は既に高止まりしており、調剤

薬局の新規開局が鈍化していることと店舗間競争が激化していることから中型機種の販売台数が減少いたしました。また分包機に付随する分包紙の売上も減少いたしました。

「生活習慣病予防」と「介護予防」を柱とした予防医療分野では、エルクヘルスプロモーションを事業コンセプトに、昨年より開始したキャラバンカーでの全国の市町村や介護施設の訪問、各種展示会でのヘルスプロモーション機器の紹介等、広報活動に重点をおいた結果、転倒予防の振動刺激トレーニング装置「Gシリーズ (G-900・G-Flex)」、認知症予防の脳年齢計「ATMT」、体脂肪計&活力年齢計「NEO活齡VF」(ネオカットシVF)等のシステム販売により売上高は増加いたしました。その結果、ヘルスケア事業部門合計の売上高は66億83百万円(前年同期比0.7%減)となりました。

3) カスタマーサポート事業部門では、画像情報ネットワーク機器に対するフィールドサポート体制の強化とフィールドサポート担当のスキルアップによる取扱品目の拡大、及び医療の安全性に対するニーズの高まりを背景に、保守契約の新規獲得に積極的に取り組んでまいりました。一方、設備投資の抑制による機器設置台数の減少に加え、製品品質の安定化により、オンコール修理件数が減少いたしました。その結果、売上高は10億61百万円(前年同期比3.4%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	637,302	527,999
投資活動によるキャッシュ・フロー	△123,408	△122,971
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,574	△443,603
現金及び現金同等物の期末残高	1,996,642	1,971,493

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動により得られた資金は、前年同期に比べ1億9百万円減少し5億27百万円となりました。これは主に売上債権の減少による収入及び、たな卸資産の増加、仕入債務の減少等による支出によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動により使用した資金は、前年同期に比べ0百万円減少し1億22百万円となりました。これは主に定期預金の預入による支出及び有形固定資産の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動により使用した資金は、前年同期に比べ4億68百万円増加し4億43百万円となりました。これは主に長期借入金による収入に比べて、社債の償還及び短期借入金の返済による支出が上回ったことなどによるものであります。

以上の結果、連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、前年同期に比べ25百万円減少し、19億71百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高（千円）	前年同期比（％）
医療システム事業部門	216,508	△19.2
ヘルスケア事業部門	871,126	6.4
合計	1,087,634	0.1

(注) 1 上記の金額は全額、連結子会社である株式会社エルクエストにおける生産実績であります。

2 金額は、販売価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

原則として、受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高（千円）	前年同期比（％）
医療システム事業部門	15,972,605	△7.8
ヘルスケア事業部門	6,683,889	△0.7
カスタマーサポート事業部門	1,061,673	△3.4
合計	23,718,168	△5.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

変化の激しい経営環境が続くなか、商社として当社が勝ち残るにはコスト競争力と販売力の強化が大きな課題であると認識しております。安定的で成長性のある収益構造・体質を実現するため、以下の経営課題にグループを挙げて取り組んでまいります。

- ・営業体制の強化
ユーザーに密着した「トータルソリューション」体制を強化し、取引先のニーズをきめ細かく吸い上げ、スピーディかつ適切に対応してまいります。また、若手、中堅の育成をはかり、ユーザーに対する提案力を強化してまいります。
- ・タイムリーな新製品の開発と導入
ユーザーニーズにマッチした新製品の開発と、高品質・高性能かつ低コストの製品をいち早く市場に投入し、競合他社との差別化を図ってまいります。
- ・医療を取り巻く環境の変化に対応する事業再編
改正薬事法への対応のための投資や、市場競争の激化などにより、各企業間の合併や業務提携が急速に推し進められております。業界構造が大きく変化しつつある中で、積極的な事業再編に向けた投資を行ってまいります。
- ・ローコスト経営の推進
グループ全体での経営組織のスリム化、業務遂行体制の明確化を図り、トータルコストの削減と経営資源の効率的な活用に努めてまいります。
- ・人事制度の見直し
社員の能力を引出す成果主義の徹底と公正な評価と処遇の実現に努めてまいります。
- ・ITシステムの再構築
基幹系システムの再構築を行います。また全社での情報共有を推進し、経営の意思決定におけるスピードアップを図ってまいります。

また今後の事業展開といたしましては、

1) 医療システム事業部門においては、国立病院の独立行政法人化への移行による一括購入への購入形態の変化や販売単価の低下傾向の影響、昨年4月の薬価基準の引き下げ、さらに診療報酬改定における「コンピュータによる画像処理加算」の新設など、X線フィルムビジネスの市場規模の縮小は避けられないものと予測しております。しかし一方で医療情報のIT化は急速に進んでおり、この分野の市場は下期以降もさらに拡大するものと思われまます。こうした状況のなか、現在のフィルムビジネスや関連サービス市場でのシェアの拡大に加え、急速に市場規模が拡大しております「予防医療（検診・健診施設）市場での経営支援ビジネス」や「開業医市場でのITソリューションビジネス」ならびに「急性期病院市場での画像運用支援ビジネス」へと積極的に事業展開をしてまいります。

お客様への具体的なコンサルティングメニューとして、

- ① 現状分析・経営戦略策定支援業務
- ② 放射線情報システム導入支援業務
- ③ 電子カルテシステム導入支援業務
- ④ 医療情報システム安全管理支援業務

を提案してまいります。

なお、イーストマン・コダック社（米国）がヘルス事業をオネックス社（カナダ）が新たに設立する新会社「ケアストリームヘルス社」（米国）に事業譲渡するに伴い、コダック社（日本）との新たな提携強化を図っております。具体的にはコダック製品営業本部を設立し、コダック社ヘルス事業部の人員24名を受け入れ、コダック社ヘルス事業部が持つメーカー機能を本年4月1日付にて当社に移管いたしました。これに伴い当社ではコダック製品営業本部と医療システム営業本部との連携を図り、画像診断分野での事業拡大を強力に推進してまいります。次に今回の連携強化に伴い、当社は本州・四国地域におけるコダック社のメーカー営業機能及び物流機能を担うこととなります。これに伴いメーカー営業と代理店営業の重複を解消することで両社の効率性を向上する一方、より解りやすく、よりきめ細かな営業活動・販売促進活動を行ない、他の代理店を含め全てのお客様に対して従来以上にご満足いただける体制を構築してまいります。

このように、コダック社との提携強化により当社の医療画像分野における顧客口座は拡大いたします。また今後ケアストリームヘルス社によりデジタル分野等で新製品や新サービスの開発・販売が推進されることから、当社における医療情報システム商品の品揃え拡大に繋がることを期待しております。

2) ヘルスケア事業部門の感染予防分野では、

①『洗浄・滅菌・保管分野においては、エビデンス（医学的根拠）に基づいた質保証のできる商品やシステムを提案、提供する』という考え方のもと、市場への対応・要望に応えるべく専門性を深耕させ、営業インフラの再整備をすすめる事により、現在開業医市場での中小型滅菌器市場においてNo.1ブランドである『エルク』を、一般病床（急性期）医療分野をターゲットにした器材再生処理支援ビジネスへと事業拡大を行います。また新型インフルエンザの脅威が高まっていることを踏まえ、医療機関におけるリスクマネジメントとして二次感染を予防する高品質な抗ウイルスマスク「バリエール」、「バリエールN95」の発売を昨年11月より開始いたしました。

② 調剤分野においては、調剤薬局間の競争が激しさを増す中で、当社では「調剤薬局発“健康サービスステーション”」を事業コンセプトに健康チェックや調剤関連機器導入から店舗レイアウトまでをトータルに提案し、利用者に求められる調剤薬局づくりをサポートしてまいります。

③ ヘルスケア分野においては、「健康文化創造企業」を経営理念に掲げる当社では健康増進・予防医療を重点市場と位置づけ、「エルクヘルスプロモーション」を事業コンセプトに「介護予防」と「生活習慣病予防」を柱に製品ラインアップを拡充してまいります。

具体的には、全身の筋力トレーニングを無理なく簡単に行うことで高齢者の転倒を予防する振動刺激トレーニング装置「Gシリーズ」のニューモデル2機種に加え、生活習慣病の主要因である肥満診断と予防、その改善に役立つ体成分分析装置「WELL-SCANシリーズ」、また超音波骨密度測定装置「CM-100」の後継機種として、パソコンとのオンライン接続で測定データ管理を可能にし、測定時間が約10秒と短く一次スクリーニングや集団検診に最適な「CM-200」の発売を昨年11月より開始いたしました。

また、グループ会社である株式会社エルクエストへの情報提供・連携による商品改良・開発、産学協同によるエビデンスに基づいた新商品開発への積極的な取り組みにより、高齢化社会に貢献するとともに、規模拡大が確実な健康増進・予防医療分野を重点市場と位置付け、収益強化を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの業績は、今後起こりうる様々な要因により影響を受ける可能性があります。以下に、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

1) 当社グループの事業環境について

当社グループの属する医療業界は、厚生労働省による医療行政の影響を受け易い環境にあります。特に一昨年4月に施行された改正薬事法により販売業や修理業への安全対策がルール化されました。この対応に情報管理のための多額なシステム投資が余儀なくされております。また本年4月の診療報酬改定において「コンピュータによる画像処理加算」が新設されたことにより医療現場でのIT化が加速されるものと予測されます。これらの環境変化は、病院経営のソリューションビジネスを目指す当社グループにとって新たなビジネスチャンスが創出されることとなります。しかし一方で年々増加する医療費の抑制を目的とした医療制度改革の動向如何では、事業機会の消失や競争の激化等、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2) 主力商品への依存度について

当連結会計年度末における、当社グループの全売上高に占める医療システム事業部門の売上高構成比は、67.3%となっております。またそのなかの主力商品であるコダック社製品の全売上高に占める割合は、38.2%と高い依存度となっております。このような状況のなか、イーストマン・コダック社（米国）のヘルス事業は平成19年5月1日に、オネックス社（カナダ）が新たに設立した「ケアストリームヘルス社」（米国）に事業譲渡されました。今後ケアストリームヘルス社において、デジタル画像分野等での新製品や新サービスの開発・発売が推進され、当社における医療情報システム商品の品揃え拡大に繋がる予定ですが、ケアストリームヘルス社での今後の経営政策の動向により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、中期経営計画のもと医療システム事業部門の売上高を維持しながら、今後市場拡大が見込まれる予防医療分野やヘルスケア市場への事業拡大により、事業ポートフォリオの転換を図ってまいります。

3) 新規事業への取り組みについて

当社グループは、収益体質の改善を目指して収益性、成長性の高い新規事業を順次立ち上げてまいります。具体的には現在の商品・サービスに加えて、テラリコン社3次元画像処理システムから医療画像情報の外部保管・運用マネジメント関連、PACSコンサルにいたるデジタルソリューション分野での事業拡大を推進してまいります。

今後も既存の事業領域にとらわれることなく新規事業を創造していく計画であり、これらの新規事業の推進のために周到な市場分析とマーケティング調査に基づく先行投資を行ってまいります。計画どおりに新規事業を進展できない場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

4) 法的規制について

① 薬事法改正による影響について

平成17年4月より改正薬事法が施行されました。それに伴い販売管理者の設置や市販後のトレーサビリティのための情報化整備など、安全管理のための体制強化が義務付けられております。当社では法遵守には万全の体制を整えておりますが、安全管理体制や情報化が当初の想定どおりに運用出来なかったことにより、医療機関や医療機器販売業者との取引が減少した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 個人情報の管理について

医療システム事業における医療画像情報の外部保管や運用マネジメント関連の画像診断支援ビジネスにおいては、プライバシー性の高い個人情報を取り扱うことから、万一個人情報の漏洩等が生じた場合には、賠償金額の支払や行政処分、それに伴う既存顧客からの信用の低下等により、業績等に影響を受ける可能性があります。

5) 医療機関等との取引等について

① 医療機関等に対する与信・債権管理について

医療機関等のなかには、政府が推進する医療制度改革や外部環境の変化等の影響により、経営環境が厳しくなっている施設もあると考えられ、潜在的な貸倒れリスクが存在するものと考えられます。また、医療機関という人道的、社会的な観点から取引停止や縮小等の対応がとり難い場合も想定されることから、今後の取引先医療機関の経営状況の悪化が業績等に影響を与える可能性があります。

② 信頼性の低下によるリスクについて

当社グループにおいて、何らかの要因による重大な事故、トラブル、クレーム等が発生した場合やコンプライアンス上の問題が発生した場合、または社会的な批判等が生じた場合には、取引停止等の対応がとられる可能性があります。業績等に影響を及ぼす可能性があります。

6) 財政状態等について

平成18年3月期より減損会計が適用されましたが、当社グループにおいて将来創出するキャッシュ・フローの見込み等により減損の必要が生じた場合は、経営成績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

7) 株価の変動リスク

当社は取引先を中心に市場性のある株式を保有しておりますので、株価の変動により経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。また、株価の変動は、年金資産の変動を通じて年金費用を変動させる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

会社名	契約年月	契約期限	契約の内容
コダック株式会社	平成4年10月	平成15年9月30日 その後1年毎に自動更新	X線フィルム・メディカルイメージング機器及び関連商品に関する販売・業務提携契約

(注) なお、上記の契約につきましては、平成19年4月30日付で、コダック株式会社が有します上記契約上の地位を平成19年5月1日をもって、ケアストリームヘルス株式会社へ承継する旨の「契約上の地位承継に関する覚書」を締結いたしております。

6 【研究開発活動】

当社グループは、事業本部・開発本部を中心とした情報収集及び全国ユーザーと情報交換で得たニーズをもとに、オリジナル商品を市場に供給していくために、商品の開発・改良の活動を行っております。

なお、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、91,173千円であります。

事業部門別の研究開発活動は、次のとおりであります。

医療システム事業部門

当社及び株式会社エルクエストが中心となって、医療画像関連機器の研究開発を行っております。

当事業に係る研究開発費は、6,807千円であります。

ヘルスケア事業部門

当社及び株式会社エルクエストが中心となって、滅菌関連機器、その他ME機器及び調剤・血圧測定関連機器の研究開発を行っております。

当事業に係る研究開発費は、84,365千円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループにおける財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、179億42百万円（前連結会計年度末比4億43百万円減）となりました。

1) 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、108億95百万円（前連結会計年度末比6億74百万円減）となりました。その増加額の主な要因は、平成19年4月以降のコダック社との提携関係（平成19年5月以降ケアストリームヘルス社へ事業譲渡）の強化に伴う販売量の増加に備えるため、たな卸資産が1億62百万円増加したこと等によるものであり、減少額の主な要因は、売掛金回収等により現金及び預金が25百万円、受取手形及び売掛金が8億61百万円減少したこと等によるものです。

2) 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、70億47百万円（前連結会計年度末比2億31百万円増）となりました。その増加額の主な要因は、連結範囲の変更に伴う新規連結により土地が2億93百万円、建物が1億76百万円増加したこと等によるものです。また減少額の主な要因は、所有株式の時価評価により投資有価証券が2億33百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、101億28百万円（前連結会計年度末比8億44百万円減）となりました。

1) 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、72億31百万円（前連結会計年度末比58百万円減）となりました。その増加額の主な要因は、返済期限到来に伴う一年以内返済予定の長期借入金が1億37百万円、償還期限到来に伴う一年以内償還予定の社債が9億円増加したこと、未払費用が51百万円増加したこと等によるものです。減少額の主な要因は、仕入の減少に伴い支払手形及び買掛金が7億95百万円減少したこと、運転資金需要の減少により短期借入金が4億円減少したこと等によるものです。

2) 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、28億96百万円（前連結会計年度末比7億85百万円減）となりました。その増加額の主な要因は、新規の長期借入が5億30百万円増加したこと、繰延税金負債が70百万円増加したこと等によるものです。減少額の主な要因は、社債の一年以内償還予定の社債への振替が13億80百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末の資本合計と比べ4億8百万円増加し、78億14百万円となりました。利益剰余金が4億39百万円増加し、その他有価証券評価差額金が62百万円減少したことがその主な要因であります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の40.3%から当連結会計年度末は3.2ポイント改善し43.5%となっております。

(3) 資本の財源及び資金の流動性の分析

1) キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

2) 資金需要

当社グループにおける資金需要のうち主なものは、商品仕入及び販売費及び一般管理費等の営業費用並びに借入金に係る利息の支払い等であります。

3) 資金調達

当社グループにおける資金調達につきましては、機動的かつ安定的な資金の確保とともに、金融費用の削減を目指しております。当連結会計年度の資金調達につきましては、銀行を主体とした金融機関からの間接金融による資金調達をおこなっております。

(4) 経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、売上高237億18百万円（対前連結会計年度比5.7%減）、営業利益が5億47百万円（対前連結会計年度比9.3%増）、経常利益が6億15百万円（対前連結会計年度比13.8%減）になりました。

1) 売上高

当連結会計年度における売上高につきましては「1 業績等の概要（1）業績」に記載しております。

2) 営業利益

営業利益につきましては、販売費及び一般管理費のうち、積極的な営業活動に伴い、販売促進費及び旅費交通費が増加しましたが、減価償却費の減少等により、販売費及び一般管理費比率が減少したため、営業利益が5億47百万円の黒字になりました。

3) 経常利益

経常利益につきましては、受取賃貸料が51百万円増加しましたが、受取利息が7百万円、持分法による投資利益が94百万円減少し、たな卸資産廃棄損が17百万円、賃貸費用が40百万円増加したことにより、経常利益は6億15百万円になりました。

4) 当期純利益

当期純利益につきましては、貸倒引当金戻入が1億68百万円減少しましたが、法人税等調整額の負担が2億30百万円減少したことにより、5億12百万円になりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社及び当社連結子会社は、グループ経営理念のもと、独自のソリューションと最高のサービスを提供し続ける企業として、新たな価値と利益の創出を目指し、資産の効率的運用、新規事業開発、製品開発、戦略的IT高度化に重点を置いた設備投資及び除売却をおこなっております。

当連結会計年度におきましては、資産の効率的運用及び販売の効率化を一層すすめるため、71,777千円の設備投資をおこなっております。主な内容といたしましては、予防医療ビジネスの展開を踏まえてデモ用機器に37,108千円を設備投資しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門等の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (名)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具備 品		合計
本社 (大阪市中央区)	管理業務	本社機能	29,795	—	214,834 (537)	7,236	251,866	58 [8]
東京営業部 (東京都文京区)	販売業務 メンテナンス業務 管理業務	販売設備	532,170	18,254	351,502 (579)	26,467	928,393	79 [8]
大阪営業部 (大阪府摂津市)	販売業務 メンテナンス業務	販売設備	45,607	2,234	192,775 (1,209)	7,800	248,417	45 [7]
札幌営業所 (札幌市西区)	販売業務 メンテナンス業務	販売設備	133,161	—	54,059 (697)	1,546	188,766	8 [1]
仙台営業所 (仙台市宮城野区)	販売業務 メンテナンス業務	販売設備	13,120	—	37,240 (653)	400	50,761	7 [2]
金沢営業所 (石川県金沢市)	販売業務 メンテナンス業務	販売設備	38,579	—	90,615 (672)	381	129,576	5 [0]
名古屋営業所 (名古屋市中区)	販売業務 メンテナンス業務	販売設備	10,738	—	157,465 (919)	3,671	171,875	18 [1]
京都営業所 (京都市南区)	販売業務 メンテナンス業務	販売設備	14,392	90	121,757 (633)	426	136,666	9 [2]
神戸営業所 (神戸市兵庫区)	販売業務 メンテナンス業務	販売設備	6,473	26	188,457 (739)	27	194,985	11 [2]
山陰営業所 (島根県松江市)	販売業務 メンテナンス業務	販売設備	13,884	—	61,561 (741)	1,039	76,486	5 [2]
岡山営業所 (岡山県岡山市)	販売業務 メンテナンス業務	販売設備	19,033	—	52,380 (607)	1,042	72,456	8 [1]
広島営業所 (広島市西区)	販売業務 メンテナンス業務	販売設備	61,705	218	74,095 (383)	423	136,443	11 [1]
高松営業所 (香川県高松市)	販売業務 メンテナンス業務	販売設備	5,298	—	46,850 (562)	369	52,517	5 [1]

(注) 1 帳簿価額には消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

4 臨時従業員は、パートタイマー、アルバイト、嘱託契約の従業員及び派遣社員で構成しております。

5 連結会社以外からの主要な賃借及びリース設備の内容は、下記のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門等の名称	設備の内容	従業員数 (名)	賃借料又はリース料 (年間) (千円)
福島営業所 (福島県郡山市)	販売業務	販売設備	3 [1]	賃借料 2,285
新潟営業所 (新潟県新潟市)	販売業務 メンテナンス業務	販売設備	5 [0]	賃借料 2,240
さいたま営業所 (さいたま市北区)	販売業務 メンテナンス業務	販売設備	12 [1]	賃借料 6,529
千葉営業所 (千葉市花見川区)	販売業務	販売設備	15 [2]	賃借料 3,531
横浜営業所 (横浜市港北区)	販売業務 メンテナンス業務	販売設備	15 [2]	賃借料 5,790
静岡営業所 (静岡県浜松市)	販売業務	販売設備	4 [0]	賃借料 2,171
鳥取出張所 (鳥取県米子市)	販売業務 メンテナンス業務	販売設備	1 [0]	賃借料 2,057
福岡営業所 (福岡市博多区)	販売業務 メンテナンス業務	販売設備	13 [3]	賃借料 22,320
本社 (大阪市中央区)	管理業務	事務用機器	58 [8]	リース料 98,264

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 等の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
株式会社エル クエスト	成田工場 (千葉県富里市)	管理業務 生産業務	生産設備	61,723	1,515	197,490 (9,381)	10,605	271,333	49 [22]
株式会社イ ー・アール・ イー	ドーム淡路 (大阪市東淀川区)	不動産賃 貸事業	賃貸物件	204,831	7,310	— (—)	—	212,142	0 [0]
	鹿児島事務所 (鹿児島県鹿児島市)	不動産賃 貸事業	賃貸物件	20,374	—	30,662 (1,662.91)	27	51,064	0 [0]
	福岡土地 (福岡市博多区)	不動産賃 貸事業	賃貸物件	—	—	198,065 (527.26)	—	198,065	0 [0]

- (注) 1 帳簿価額には消費税等は含まれておりません。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書しております。
 4 臨時従業員は、パートタイマー、アルバイト、嘱託契約の従業員及び派遣社員で構成しております。
 5 連結会社以外からの主要な賃借及びリース設備の内容は、下記のとおりであります。

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門等の名称	設備の内容	従業員数 (名)	賃借料又はリース料 (年間) (千円)
株式会社エルクエスト	成田工場 (千葉県富里市)	管理業務 生産業務	生産設備	49 [22]	リース料 26,057
株式会社メディクエスト	本社 (東京都文京区)	販売業務 メンテナンス業務	事務用機器	5 [0]	リース料 2,078

- (注) 1 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書しております。
 2 臨時従業員は、パートタイマー、アルバイト、嘱託契約の従業員及び派遣社員で構成しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
特に記載すべき事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
特に記載すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,187,000
計	27,187,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月27日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	6,453,689	6,453,689	大阪証券取引所 市場第2部	—
計	6,453,689	6,453,689	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 平成15年6月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,685	2,655
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	268,500	265,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	450	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 450 資本組入額 225	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。 その他の条件については、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権付与契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分および相続は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 上記新株予約権は平成16年3月25日の取締役会で発行決議され、平成16年4月12日付で付与契約したものであります。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はございません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成13年3月22日 (注)	△268,000	6,453,689	—	2,533,499	△198,320	1,704,219

(注) 資本準備金による消却であります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	9	11	66	3	—	1,032	1,121	—
所有株式数 (単元)	—	5,881	358	26,993	115	—	31,185	64,532	489
所有株式数の割合 (%)	—	9.11	0.55	41.83	0.18	—	48.33	100.0	—

(注) 1 自己株式549,011株は、「個人その他」に5,490単元、「単元未満株式の状況」に11株含まれております。なお、自己株式549,011株については、株主名簿記載上の株式数と期末現在の実質的な所有株式数は同一であります。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が14単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
西本不動産株式会社	大阪市天王寺区餌差町10番65号	1,642	25.45
西本 晴男	大阪市阿倍野区	533	8.27
エルクコーポレーション 取引先持株会	大阪市中央区東高麗橋1番15号	238	3.69
コダック株式会社	東京都中央区新川2丁目27番1号	236	3.66
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	194	3.01
西本 保夫	大阪府豊中市	152	2.36
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	147	2.28
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	144	2.23
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	120	1.86
エルクコーポレーション 従業員持株会	大阪市中央区東高麗橋1番15号	111	1.72
計		3,519	54.53

(注) 上記のほか当社所有の自己株式549千株 (8.51%) があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 549,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,904,200	59,042	(注)
単元未満株式	普通株式 489	—	—
発行済株式総数	6,453,689	—	—
総株主の議決権	—	59,042	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が1,400株 (議決権14個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社エルクコ ーポレーション	大阪市中央区東高 麗橋1番15号	549,000	—	549,000	8.5
計	—	549,000	—	549,000	8.5

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役及び従業員の業績向上に対する意欲や士気を高め、より一層株主の利益を重視した事業展開を図ること、並びに当社監査役の適正な監査に対する意識を高めることを目的として、当社が新株予約権を発行して付与する方法により、当社取締役、監査役及び従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対して付与することを平成15年6月25日開催の第47回定時株主総会において決議されたものであります。当該制度の内容は、次のとおりです。

決議年月日	平成15年6月25日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 7 当社監査役 3 当社従業員 336 当社子会社取締役 8
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	410,000株
新株予約権の行使時の払込金額（円）	450円（注）
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～平成20年6月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。 その他の条件については、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権付与契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分および相続は認めない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行を行う場合は（時価発行として行う公募増資、ストックオプションの新株予約権の行使によるものを除く）、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

さらに当社が合併、株式交換、会社分割を行う場合、払込価額の調整を必要とする場合、取締役会が適切と判断する払込価額に変更されるものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (ストックオプション制度の権利行使による)	42,000	25,286,940	3,000	1,806,210
保有自己株式数	549,011	—	546,011	—

3【配当政策】

当社は、「顧客、株主、社員、企業」が共に繁栄することを企業経営の重点政策として位置づけており、利益配分につきましては、企業の競争力強化と財務体質の充実を図るために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の期末配当金につきましては、上記方針に基づき内部留保を行うとともに、安定的な配当水準を維持すべく、1株につき13円とし、通期の配当金は1株につき13円（内中間配当0円）といたしました。

なお、内部留保資金につきましては、今後予想されます厳しい環境のなかで、これまで以上に競争力と商品力を高め、市場ニーズに的確に対応するために有効投資する事により、さらに一層の業績の向上に努めてまいり所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月26日 定時株主総会決議	76,760	13

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	790	731	590	859	890
最低(円)	610	395	405	541	589

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第2部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	679	625	648	810	808	724
最低(円)	621	603	589	625	670	666

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第2部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		西本 延子	昭和31年10月5日生	昭和54年4月 昭和57年5月 平成2年4月 平成2年6月 平成4年6月 平成8年4月 平成10年6月 平成18年6月	ジョンズワイヤエンドサンズジャパ ンリミテッド入社 当社入社 当社海外事業部長代理 当社取締役海外事業担当兼経営企画 担当就任 当社常務取締役管理本部長就任 当社代表取締役副社長就任 当社代表取締役社長就任 当社代表取締役会長就任 (現任)	注3	42
代表取締役 社長	海外営業部 管掌	田中 英行	昭和26年11月21日生	昭和51年8月 平成12年6月 平成13年6月 平成16年4月 平成18年6月	当社入社 当社上席執行役員イメージングシス テム事業本部長就任 当社常務取締役就任 当社常務取締役ヘルスケア営業本部 及びマーチャンダイジング部担当 当社代表取締役社長就任 (現任)	注3	5
常務取締役	医療システ ム事業統括 本部長	北川 健三	昭和28年2月4日生	昭和46年3月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年6月 平成19年6月	当社入社 当社医療システム営業本部長就任 当社執行役員医療システム営業本部 長就任 当社取締役医療システム営業本部長 就任 当社常務取締役医療システム事業統 括本部長就任 (現任)	注3	0
取締役	ヘルスケア 営業本部長	松本 啓二	昭和34年10月14日生	昭和56年3月 平成16年4月 平成16年6月 平成18年4月	当社入社 当社執行役員経営企画室長 当社取締役経営企画室長就任 当社取締役ヘルスケア営業本部長 (現任)	注3	2
取締役	経営企画室 長兼総務 部、戦略物 流部、財務 情報統括部 管掌	玉井 伯樹	昭和41年10月25日生	平成2年4月 平成15年9月 平成18年4月 平成18年6月	住友銀行入行 (現三井住友銀行) 当社入社 当社経営企画室長 当社取締役経営企画室長就任 (現 任)	注3	1
取締役	事業開発 室長	藤井 勝博	昭和42年8月5日生	平成2年4月 平成9年3月 平成15年2月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年6月	サンド薬品株式会社入社 (現ノバル ティスファーマ㈱) 株式会社ケアネット入社 取締役就 任 株式会社パナシアプラス代表取締役 社長就任 当社入社 株式会社メディクエスト代表取締役 社長就任 (現任) 当社取締役事業開発室長就任 (現 任)	注3	—
取締役	医療システ ム営業本部 長	奥野 太郎	昭和33年10月2日生	昭和56年3月 平成13年4月 平成16年4月 平成19年6月	当社入社 当社経営企画室長 当社医療システム営業本部販売企画 担当部長 当社取締役医療システム営業本部長 就任 (現任)	注3	2
取締役	コダック製 品営業本部 長	柴崎 達雄	昭和27年5月22日生	平成14年1月 平成19年4月 平成19年6月	コダック株式会社ヘルスケアイメー ジング事業部営業本部長 当社入社 当社取締役コダック製品営業本部長 就任 (現任)	注3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		高野 泰明	昭和6年6月20日生	昭和29年4月 平成4年12月 平成10年6月 平成11年6月	三洋電機株式会社入社 同社代表取締役社長就任 同社代表取締役副会長就任 当社取締役就任(現任)	注3	4
取締役		利倉 暁一	昭和4年7月30日生	昭和26年3月 昭和45年7月 平成11年6月	利昌工業株式会社入社 同社代表取締役社長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	注3	5
監査役 常勤		壺井 英夫	昭和28年10月3日生	昭和51年3月 平成14年5月 平成15年6月 平成16年4月 平成18年4月 平成19年6月	当社入社 当社執行役員グループ事業管理室長 兼経理グループ長 当社取締役就任グループ事業推進室 長兼経理部長 当社取締役管理本部担当 当社取締役財務情報統括部長 当社監査役就任(現任)	平成 19年 6月 から 4年	4
監査役		妙中 茂樹	昭和36年9月10日生	昭和60年8月 昭和63年3月 平成7年6月	青山監査法人勤務 妙中公認会計士事務所勤務 当社監査役就任(現任)	平成 16年 6月 から 4年	3
監査役		中島 健仁	昭和30年6月8日生	昭和59年4月 昭和59年4月 平成3年2月 平成14年11月 平成18年6月	弁護士登録 北浜法律事務所入所 アダムス・ヂューキー・アンド・ヘ ーゼルトイン法律事務所(米国)勤 務 弁護士法人北浜パートナーズ社員弁 護士 当社監査役就任(現任)	平成 18年 6月 から 4年	—
計							68

- (注) 1 取締役高野泰明並びに利倉暁一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役妙中茂樹並びに中島健仁は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業の社会性を認識しながら、競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図り企業価値の一層の向上を目指すとともに、経営の透明性の観点から経営のチェック機能の充実を重要課題としております。少人数制の取締役会により、経営判断の迅速化を図るとともに、業務執行責任者への権限委譲により競争力の強化に努めております。また複数の社外取締役及び社外監査役の選任等による取締役会及び監査役会の機能強化にも努めており、今後一層コーポレート・ガバナンスを充実させてまいります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会は、取締役10名で構成され、うち2名は社外取締役であります。毎月1回定例取締役会を開催しており、経営上重要な意思決定と取締役の業務執行の監督をおこなっております。また、取締役、監査役、業務執行責任者が出席する経営会議を開催しており、取締役会の審議事項とならない事項の検討及び取締役会の審議事項の事前審議をおこない、経営環境の変化への素早い対応と業務執行の迅速化に努めております。なお、取締役の責任の明確化を図るとともに機動的な取締役会の体制構築を目的とし取締役の任期を1年としております。

当社は、会社法に基づき監査役及び社外監査役によって構成される監査役会を設置しております。監査役会は、監査役3名で構成されており、うち2名が社外監査役であります。監査役は、会社の健全な経営と社会的信頼の向上を目指して取締役会、経営会議などの重要な会議に出席し意見を述べるほか、当企業集団の業務執行各面における適法性、妥当性の監査を積極的に行っています。

内部統制システムといたしましては、会社法に対応して、内部統制システム構築の基本方針に基づき種々のコンプライアンス強化のための体制を構築しております。また金融商品取引法に対応して、実効性のある財務報告の適正を確保するための体制の構築を推進するため、代表取締役社長直轄のプロジェクトを組織し、業務の工程管理及び関連諸規程の整備・運用を図っております。

なお、当社では、コンプライアンス体制の充実・強化を推進するために、内部通報制度を設置し、グループ内の役員や社員が社内においてコンプライアンス違反行為に気づいたときは、不利益を受けることなく相談・通報できる体制を構築しております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、企業としての社会的責任とグループ独自の判断基準と行動規範を遵守し実行させることを目的として、毎月、取締役、業務執行責任者及び監査役によるコンプライアンス委員会を開催し、当社の業務執行に係るリスクの洗い出しを行ない、そのリスクの軽減等に取り組んでおります。

また不測の事態が発生した場合には、対応責任者となる取締役を本部長とする「緊急対策本部」を設置し、顧問弁護士等を含む外部アドバイザーチームを組織し、迅速な対応により損害を最小限にとどめる体制を整備しております。

(3) 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査につきましては、代表取締役社長が直轄する監査室を設置し、4名を配しております。不正の防止及び発見にとどまらず、業務改善の指導、各部門の業務の適法性や妥当性について監査を実施しております。

当社の監査役監査につきましては、監査室及び監査法人と相互連携をとりながら、会計監査及び業務監査を中心とする経営全般を広く監査しております。加えて、監査役の取締役会への出席により、取締役への監督機能を果たしております。

(4) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は天津景豊および美若晃伸であり、あらた監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補その他5名であります。

(5) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役及び社外監査役を選任しております。社外取締役につきましては三洋電機株式会社の元代表取締役社長と利昌工業株式会社の代表取締役社長の2名を選任しております。

社外監査役につきましては、弁護士、公認会計士の2名を選任しております。なお現在、社外取締役及び社外監査役と当社の間特別な利害関係はございません。

(6) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 107,450千円（うち社外取締役 7,200千円）

監査役の年間報酬総額 18,450千円（うち社外監査役 7,200千円）

取締役の年間報酬総額には、使用人兼務役員の使用人給与相当額が含まれております。

(7) 監査報酬の内容（監査契約に基づく監査証明に係る報酬とそれ以外の報酬に区分した内容）

公認会計士法（昭和23年法律第103号）

第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 13,000千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(8) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(9) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、累積投票によらない旨定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表については、中央青山監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表については、あらた監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度	中央青山監査法人
当連結会計年度及び当事業年度	あらた監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			2,096,642		2,071,493	
2 受取手形及び売掛金	※6		7,625,754		6,764,283	
3 たな卸資産			1,525,269		1,687,464	
4 繰延税金資産			200,146		231,758	
5 前渡金			3,092		—	
6 前払費用			54,450		—	
7 その他			100,584		159,456	
8 貸倒引当金			△35,646		△19,019	
流動資産合計			11,570,293	62.9	10,895,437	60.7
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	3,151,490		3,490,788		
減価償却累計額		△1,866,967	1,284,522	△2,030,203	1,460,584	
(2) 機械装置及び運搬具		141,538		163,161		
減価償却累計額		△115,496	26,041	△133,381	29,779	
(3) 土地	※1,4		2,408,046		2,701,102	
(4) その他		512,015		504,560		
減価償却累計額		△443,104	68,910	△414,176	90,384	
有形固定資産合計			3,787,520	20.6	4,281,851	23.9
2 無形固定資産						
(1) 営業権			3,043		—	
(2) のれん			—		5,857	
(3) ソフトウェア			26,030		—	
(4) 連結調整勘定			6,881		—	
(5) その他			22,987		124,972	
無形固定資産合計			58,943	0.3	130,830	0.7
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1,2		1,378,467		1,144,670	
(2) 長期貸付金			383,862		170,752	
(3) 長期前払費用			10,767		—	
(4) 保証預け金			130,425		—	
(5) 再評価に係る繰延税金 資産	※4		926,327		930,005	
(6) 繰延税金資産			32,692		26,796	
(7) その他			311,146		568,973	
(8) 貸倒引当金			△204,429		△206,400	
投資その他の資産合計			2,969,259	16.2	2,634,798	14.7
固定資産合計			6,815,723	37.1	7,047,479	39.3
資産合計			18,386,016	100.0	17,942,917	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※1,6	4,802,617		4,006,645	
2 短期借入金	※1	1,500,000		1,100,000	
3 一年以内返済予定の長期 借入金	※1	33,000		170,800	
4 一年以内償還予定の社債		480,000		1,380,000	
5 未払金		12,424		—	
6 未払費用		360,884		412,749	
7 未払法人税等		38,321		45,172	
8 未払消費税等		8,228		—	
9 賞与引当金		26,981		26,529	
10 役員賞与引当金		—		13,000	
11 その他		28,157		77,075	
流動負債合計		7,290,614	39.7	7,231,973	40.3
II 固定負債					
1 社債		1,860,000		480,000	
2 長期借入金	※1	—		530,800	
3 繰延税金負債		1,571,800		1,642,676	
4 退職給付引当金		99,790		61,869	
5 役員退職慰労引当金		90,424		94,142	
6 その他		59,638		86,595	
固定負債合計		3,681,654	20.0	2,896,083	16.1
負債合計		10,972,269	59.7	10,128,056	56.4
(少数株主持分)					
少数株主持分		7,319	0.0	—	—
(資本の部)					
I 資本金		2,533,499	13.8	—	—
II 資本剰余金		1,704,219	9.3	—	—
III 利益剰余金		5,065,802	27.5	—	—
IV 土地再評価差額金	※4	△1,802,988	△9.8	—	—
V その他有価証券評価差額金		261,727	1.4	—	—
VI 自己株式	※5	△355,831	△1.9	—	—
資本合計		7,406,428	40.3	—	—
負債、少数株主持分及 び資本合計		18,386,016	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	2,533,499	14.1
2 資本剰余金		—	—	1,704,219	9.5
3 利益剰余金		—	—	5,505,251	30.7
4 自己株式		—	—	△330,544	△1.8
株主資本合計		—	—	9,412,425	52.5
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差 額金		—	—	198,955	1.1
2 土地再評価差額金	※4	—	—	△1,801,043	△10.0
評価・換算差額等合 計		—	—	△1,602,087	△8.9
III 少数株主持分		—	—	4,522	0.0
純資産合計		—	—	7,814,860	43.6
負債純資産合計		—	—	17,942,917	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			25,155,190	100.0		23,718,168	100.0
II 売上原価	※2		19,657,498	78.1		18,174,524	76.6
売上総利益			5,497,692	21.9		5,543,644	23.4
III 販売費及び一般管理費	※1,2		4,996,392	19.9		4,995,957	21.1
営業利益			501,300	2.0		547,687	2.3
IV 営業外収益							
1 受取利息		18,927			10,968		
2 受取配当金		5,952			6,946		
3 持分法による投資利益		183,353			89,342		
4 受取賃貸料		31,239			82,749		
5 その他		39,574	279,046	1.1	26,244	216,250	0.9
V 営業外費用							
1 支払利息		20,186			30,500		
2 社債利息		16,774			15,120		
3 たな卸資産廃棄損		14,314			31,354		
4 たな卸資産評価損		7,303			—		
5 賃貸費用		—			40,199		
6 その他		8,216	66,795	0.3	31,598	148,772	0.6
経常利益			713,551	2.8		615,165	2.6
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		179,370			10,846		
2 その他		112	179,483	0.7	—	10,846	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産廃棄損	※3	5,509			2,575		
2 投資有価証券評価損		—			4,499		
3 ゴルフ会員権等評価損		3,000			699		
4 固定資産解体費用	※4	5,534			—		
5 減損損失	※5	35,938			44,503		
6 その他		—	49,982	0.2	2	52,281	0.2
税金等調整前当期純利益			843,052	3.3		573,730	2.4
法人税、住民税及び事業税		27,685			37,045		
法人税等調整額		256,956	284,641	1.1	26,644	63,690	0.2
少数株主損失			△2,539	△0.0		△2,796	△0.0
当期純利益			560,950	2.2		512,836	2.2

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,704,219
II 資本剰余金期末残高			1,704,219
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			4,793,406
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		560,950	560,950
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		57,631	
2 役員賞与		27,000	
3 土地再評価差額金取崩額		188,791	
4 自己株式処分差損		15,130	288,554
IV 利益剰余金期末残高			5,065,802

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	2,533,499	1,704,219	5,065,802	△355,831	8,947,689
連結会計年度中の変動額					
前期利益処分による剰余金の配当			△76,214		△76,214
前期利益処分による役員賞与			△14,600		△14,600
当期純利益			512,836		512,836
自己株式の処分			△6,386	25,286	18,900
持分法適用範囲の変動による増加			31,948		31,948
連結範囲の変動による減少			△6,188		△6,188
土地再評価差額金の取崩			△1,944		△1,944
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	439,449	25,286	464,736
平成19年3月31日 残高（千円）	2,533,499	1,704,219	5,505,251	△330,544	9,412,425

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	261,727	△1,802,988	△1,541,260	7,319	7,413,747
連結会計年度中の変動額					
前期利益処分による剰余金の配当					△76,214
前期利益処分による役員賞与					△14,600
当期純利益					512,836
自己株式の処分					18,900
持分法適用範囲の変動による増加					31,948
連結範囲の変動による減少					△6,188
土地再評価差額金の取崩					△1,944
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△62,772	1,944	△60,827	△2,796	△63,623
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△62,772	1,944	△60,827	△2,796	401,112
平成19年3月31日 残高（千円）	198,955	△1,801,043	△1,602,087	4,522	7,814,860

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		843,052	573,730
2 減価償却費		103,255	102,376
3 減損損失		35,938	44,503
4 連結調整勘定償却額		2,417	—
5 のれん償却額		—	2,417
6 賞与引当金の増減額 (減少: △)		△413	△451
7 役員賞与引当金の増減額 (減少: △)		—	13,000
8 退職給付引当金の増減額 (減少: △)		△15,238	△37,921
9 役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)		13,083	3,717
10 貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△180,378	△14,656
11 受取利息及び受取配当金		△24,879	△17,915
12 支払利息		20,186	30,500
13 社債利息		16,774	15,120
14 たな卸資産廃棄損		14,314	—
15 たな卸資産評価損		7,303	—
16 持分法による投資利益		△183,353	△89,342
17 固定資産廃棄損		5,509	2,575
18 投資有価証券評価損		—	4,499
19 ゴルフ会員権等評価損		3,000	—
20 売上債権の増減額 (増加: △)		△224,959	864,433
21 たな卸資産の増減額 (増加: △)		△6,037	△162,195
22 仕入債務の増減額 (減少: △)		364,625	△795,972
23 その他流動資産の増減額 (増加: △)		72,378	△650
24 その他固定資産の増減額 (増加: △)		47,610	△43,879
25 その他流動負債の増減額 (減少: △)		△237,058	77,139
26 その他固定負債の増減額 (減少: △)		24,679	13,136
27 役員賞与の支払額		△27,000	△14,600
小計		674,810	569,568
28 利息及び配当金の受取額		24,540	37,970
29 利息の支払額		△37,052	△45,627
30 法人税等の支払額		△24,995	△33,912
営業活動によるキャッシュ・フロー		637,302	527,999

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△100,000	△100,000
2 定期預金の払戻による収入		1,000	—
3 投資有価証券の取得による支出		—	△3,151
4 固定資産の取得による支出		△35,116	△62,684
5 貸付けによる支出		△200,600	△1,856
6 貸付金の回収による収入		211,308	21,294
7 その他		—	23,425
投資活動によるキャッシュ・フロー		△123,408	△122,971
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		200,000	△400,000
2 長期借入による収入		—	600,000
3 長期借入金の返済による支出		△82,800	△106,400
4 社債の償還による支出		△80,000	△480,000
5 自己株式の売却による収入		44,775	18,900
6 親会社による配当金の支払額		△57,400	△76,103
財務活動によるキャッシュ・フロー		24,574	△443,603
IV 現金及び現金同等物の増減額		538,468	△38,574
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,458,173	1,996,642
VI 新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増減		—	13,425
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,996,642	1,971,493

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 当社子会社4社のうち㈱エルクエスト、㈱メディクエスト、㈱パナシアプラスの3社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社1社（㈱イー・アール・イー）は総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結から除外したものであります。</p>	<p>(1) 子会社4社はすべて連結しております。 連結子会社名 ㈱エルクエスト ㈱メディクエスト ㈱パナシアプラス ㈱イー・アール・イー 非連結子会社であった1社（㈱イー・アール・イー）は総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) _____</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 関連会社1社（㈱アプリシア）を持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 適用外の非連結子会社1社（㈱イー・アール・イー）及び関連会社1社（ユニオンメディカル㈱）はそれぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) _____</p>	<p>(1) 関連会社2社はすべて持分法を適用しております。 関連会社名 ㈱アプリシア ユニオンメディカル㈱ 適用外であった関連会社1社（ユニオンメディカル㈱）は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度は連結事業年度と同一であります。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 主として先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。また、工具器具備品のうちレンタル事業にかかる賃貸用資産については使用可能期間を見積り、この期間で均等償却しております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が10～50年、機械装置及び運搬具が4～15年であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却をしております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 連結子会社については、主として従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9～10年）による定額法により費用処理することとしております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)</p>	<p>③ 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについて特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	—————
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより、遊休資産に係る減損としまして、35,938千円を特別損失に計上し、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、7,810,337千円であります。 当連結会計年度における純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより、販売費及び一般管理費が13,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>(1) 前連結会計年度において、無形固定資産の「営業権」「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>(2) 流動資産の「前払費用」は、当連結会計年度から、資産の総額の100分の5以下のため「その他」に含めております。なお、当連結会計年度末の「その他」に含まれている「前払費用」の金額は56,925千円であります。</p> <p>(3) 無形固定資産の「ソフトウェア」は、当連結会計年度から、資産の総額の100分の5以下のため「その他」に含めております。なお、当連結会計年度末の「その他」に含まれている「ソフトウェア」の金額は17,514千円であります。</p> <p>(4) 投資その他の資産の「長期前払費用」は、当連結会計年度から、資産の総額の100分の5以下のため「その他」に含めております。なお、当連結会計年度末の「その他」に含まれている「長期前払費用」の金額は8,865千円であります。</p> <p>(5) 投資その他の資産の「保証預け金」は、当連結会計年度から、資産の総額の100分の5以下のため「その他」に含めております。なお、当連結会計年度末の「その他」に含まれている「保証預け金」の金額は132,491千円であります。</p> <p>(6) 流動負債の「未払金」は、当連結会計年度から、負債及び純資産の合計額の100分の5以下のため「その他」に含めております。なお、当連結会計年度末の「その他」に含まれている「未払金」の金額は15,531千円であります。</p> <p>(7) 流動負債の「未払消費税等」は、当連結会計年度から、負債及び純資産の合計額の100分の5以下のため「その他」に含めております。なお、当連結会計年度末の「その他」に含まれている「未払消費税等」の金額は20,813千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>(1) 営業外費用の「たな卸資産評価損」は、当連結会計年度から、金額的重要性が乏しくなりましたため「その他」に含めております。なお、当連結会計年度末の「その他」に含まれている「たな卸資産評価損」の金額は4,351千円であります。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>(1) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>(2) 「たな卸資産廃棄損」は、当連結会計年度において、明瞭性の観点から「たな卸資産の増減額」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度末の「たな卸資産の増減額」に含まれている「たな卸資産廃棄損」の金額は31,354千円であります。</p> <p>(3) 「たな卸資産評価損」は、当連結会計年度において、重要性が乏しくなりましたため「たな卸資産の増減額」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度末の「たな卸資産の増減額」に含まれている「たな卸資産評価損」の金額は4,351千円であります。</p> <p>(4) 「ゴルフ会員権等評価損」は、当連結会計年度において、重要性が乏しくなりましたため「貸倒引当金の増減額」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度末の「貸倒引当金の増減額」に含まれている「ゴルフ会員権等評価損」の金額は699千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																						
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,200,663千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">724,948千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">225,872千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,151,483千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">33,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,933,000千円</td> </tr> </table> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">729,555千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">被保証先</th> <th style="width: 20%;">保証金額 (千円)</th> <th style="width: 50%;">備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関係会社</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社イー・アー ル・イー</td> <td style="text-align: center;">175,000</td> <td>銀行借入保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">175,000</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	土地	1,200,663千円	建物	724,948千円	投資有価証券	225,872千円	計	2,151,483千円	買掛金	800,000千円	短期借入金	1,100,000千円	一年以内返済予定の		長期借入金	33,000千円	計	1,933,000千円	投資有価証券(株式)	729,555千円	被保証先	保証金額 (千円)	備考	関係会社			株式会社イー・アー ル・イー	175,000	銀行借入保証	計	175,000	—	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,191,468千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">699,545千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">185,503千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,076,517千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">130,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">235,800千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,966,600千円</td> </tr> </table> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">612,218千円</td> </tr> </table> <p>3 _____</p>	土地	1,191,468千円	建物	699,545千円	投資有価証券	185,503千円	計	2,076,517千円	買掛金	800,000千円	短期借入金	800,000千円	一年以内返済予定の		長期借入金	130,800千円	長期借入金	235,800千円	計	1,966,600千円	投資有価証券(株式)	612,218千円
土地	1,200,663千円																																																						
建物	724,948千円																																																						
投資有価証券	225,872千円																																																						
計	2,151,483千円																																																						
買掛金	800,000千円																																																						
短期借入金	1,100,000千円																																																						
一年以内返済予定の																																																							
長期借入金	33,000千円																																																						
計	1,933,000千円																																																						
投資有価証券(株式)	729,555千円																																																						
被保証先	保証金額 (千円)	備考																																																					
関係会社																																																							
株式会社イー・アー ル・イー	175,000	銀行借入保証																																																					
計	175,000	—																																																					
土地	1,191,468千円																																																						
建物	699,545千円																																																						
投資有価証券	185,503千円																																																						
計	2,076,517千円																																																						
買掛金	800,000千円																																																						
短期借入金	800,000千円																																																						
一年以内返済予定の																																																							
長期借入金	130,800千円																																																						
長期借入金	235,800千円																																																						
計	1,966,600千円																																																						
投資有価証券(株式)	612,218千円																																																						

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※4 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを加算した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末 における時価と再評価後の 帳簿価額との差額 $\Delta 507,731$千円</p>	<p>※4 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを加算した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末 における時価と再評価後の 帳簿価額との差額 $\Delta 496,280$千円</p>
<p>※5 当社の保有する自己株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p>普通株式 591,011株</p> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式 6,453,689株であります。</p>	<p>※5 _____</p>
<p>※6 _____</p>	<p>※6 連結会計期間末日満期手形 連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計期間末日満期手形が連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 236,138 千円 支払手形 21,554 千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,267,028千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">200千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,108千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">227,515千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,483千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">86,290千円</td> </tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費は、103,390千円であります。</p> <p>※3 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">14千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,990千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">504千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,509千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産解体費用の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">5,534千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,534千円</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 50%;">場所</th> <th style="width: 30%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>北海道函館市</td> <td style="text-align: right;">3,541千円</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>千葉県富里市</td> <td style="text-align: right;">2,164千円</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>静岡県田方郡函南畑</td> <td style="text-align: right;">942千円</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>大阪府泉佐野市</td> <td style="text-align: right;">17,972千円</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>福岡県福岡市</td> <td style="text-align: right;">2,809千円</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>兵庫県赤穂郡上郡町</td> <td style="text-align: right;">1,486千円</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>和歌山県牟婁郡白浜町</td> <td style="text-align: right;">7,021千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">35,938千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の土地については、営業所建設予定地及び福利厚生施設建設予定地として取得しましたが、景気の低迷による需要の落ち込み等により現在は遊休資産となっております。今後の利用計画もなく、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法) 各営業所を基本とし、遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額は主として路線価に基づく相続税評価額を用いております。</p>	従業員給料手当	2,267,028千円	貸倒引当金繰入額	200千円	賞与引当金繰入額	2,108千円	退職給付費用	227,515千円	役員退職慰労引当金繰入額	15,483千円	減価償却費	86,290千円	機械装置	14千円	工具器具備品	4,990千円	電話加入権	504千円	計	5,509千円	建物附属設備	5,534千円	計	5,534千円	用途	種類	場所	金額	遊休	土地	北海道函館市	3,541千円	遊休	土地	千葉県富里市	2,164千円	遊休	土地	静岡県田方郡函南畑	942千円	遊休	土地	大阪府泉佐野市	17,972千円	遊休	土地	福岡県福岡市	2,809千円	遊休	土地	兵庫県赤穂郡上郡町	1,486千円	遊休	土地	和歌山県牟婁郡白浜町	7,021千円			合計	35,938千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,301,812千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,000千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">151,252千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,097千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">72,618千円</td> </tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費は、91,173千円であります。</p> <p>※3 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">24千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,550千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,575千円</td> </tr> </table> <p>※4</p> <p>※5 減損損失の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 50%;">場所</th> <th style="width: 30%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>土地 建物</td> <td>岡山県岡山市</td> <td style="text-align: right;">12,014千円</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>土地 建物</td> <td>香川県高松市</td> <td style="text-align: right;">28,025千円</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>長野県北佐久郡</td> <td style="text-align: right;">4,464千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">44,503千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) グルーピングの単位である営業所のうち、上記の岡山営業所及び高松営業所につきまして市場環境の悪化による減損の兆候がありましたため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としております。また、長野県北佐久郡の土地につきましては、福利厚生施設建設予定地として保有しておりましたが、当連結会計年度におきまして利用計画の見直しをおこなった結果、遊休資産としております。今後の利用計画もなく、地価も著しく下落しているため減損損失を認識いたしました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">39,789千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4,714千円</td> </tr> </table> <p>(グルーピングの方法) 各営業所を基本とし、遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額は主として路線価に基づく相続税評価額を用いております。</p>	従業員給料手当	2,301,812千円	役員賞与引当金繰入額	13,000千円	退職給付費用	151,252千円	役員退職慰労引当金繰入額	18,097千円	減価償却費	72,618千円	建物	24千円	工具器具備品	2,550千円	計	2,575千円	用途	種類	場所	金額	事業用資産	土地 建物	岡山県岡山市	12,014千円	事業用資産	土地 建物	香川県高松市	28,025千円	遊休	土地	長野県北佐久郡	4,464千円			合計	44,503千円	土地	39,789千円	建物	4,714千円
従業員給料手当	2,267,028千円																																																																																																				
貸倒引当金繰入額	200千円																																																																																																				
賞与引当金繰入額	2,108千円																																																																																																				
退職給付費用	227,515千円																																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	15,483千円																																																																																																				
減価償却費	86,290千円																																																																																																				
機械装置	14千円																																																																																																				
工具器具備品	4,990千円																																																																																																				
電話加入権	504千円																																																																																																				
計	5,509千円																																																																																																				
建物附属設備	5,534千円																																																																																																				
計	5,534千円																																																																																																				
用途	種類	場所	金額																																																																																																		
遊休	土地	北海道函館市	3,541千円																																																																																																		
遊休	土地	千葉県富里市	2,164千円																																																																																																		
遊休	土地	静岡県田方郡函南畑	942千円																																																																																																		
遊休	土地	大阪府泉佐野市	17,972千円																																																																																																		
遊休	土地	福岡県福岡市	2,809千円																																																																																																		
遊休	土地	兵庫県赤穂郡上郡町	1,486千円																																																																																																		
遊休	土地	和歌山県牟婁郡白浜町	7,021千円																																																																																																		
		合計	35,938千円																																																																																																		
従業員給料手当	2,301,812千円																																																																																																				
役員賞与引当金繰入額	13,000千円																																																																																																				
退職給付費用	151,252千円																																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	18,097千円																																																																																																				
減価償却費	72,618千円																																																																																																				
建物	24千円																																																																																																				
工具器具備品	2,550千円																																																																																																				
計	2,575千円																																																																																																				
用途	種類	場所	金額																																																																																																		
事業用資産	土地 建物	岡山県岡山市	12,014千円																																																																																																		
事業用資産	土地 建物	香川県高松市	28,025千円																																																																																																		
遊休	土地	長野県北佐久郡	4,464千円																																																																																																		
		合計	44,503千円																																																																																																		
土地	39,789千円																																																																																																				
建物	4,714千円																																																																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,453,689	—	—	6,453,689
合計	6,453,689	—	—	6,453,689
自己株式				
普通株式	591,011	—	42,000	549,011
合計	591,011	—	42,000	549,011

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の減少42,000株は、ストックオプション制度の権利行使による売渡であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストックオプションとしての 新株予約権	普通株式	310,500	—	42,000	268,500	—
合計		—	310,500	—	42,000	268,500	—

(変動事由の概要)

新株予約権の減少42,000株は、ストックオプション制度の権利行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	76,214	13	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	76,760	利益剰余金	13	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成18年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成19年3月31日)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
2,096,642千円	2,071,493千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金
△100,000千円	△100,000千円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
1,996,642千円	1,971,493千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物及び 構築物	18,706	18,038	668	機械装置 及び運搬具	59,201	14,836	44,364
機械装置 及び運搬具	27,894	11,112	16,782	有形固定資産 その他	653,248	514,670	138,577
有形固定資産 その他	678,691	433,136	245,554	ソフトウェア	91,740	46,528	45,212
ソフトウェア	71,868	33,035	38,832	合計	804,190	576,035	228,155
合計	797,161	495,323	301,838				
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				同左			
② 未経過リース料期末残高相当額等				② 未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			151,270千円	1年内			78,641千円
1年超			150,568千円	1年超			150,223千円
合計			301,838千円	合計			228,864千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				同左			
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料			167,429千円	支払リース料			156,579千円
減価償却費相当額			167,429千円	減価償却費相当額			156,579千円
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	188,278	625,486	437,207
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	188,278	625,486	437,207
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	10,675	9,690	△985
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	10,675	9,690	△985
合計	198,954	635,176	436,221

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(2) 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

その他有価証券

非上場株式

13,736千円

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(1) その他有価証券で時価のあるもの（平成19年3月31日）

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	188,429	514,185	325,755
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	188,429	514,185	325,755
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	10,675	6,030	△4,645
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	10,675	6,030	△4,645
合計	199,105	520,215	321,109

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(2) 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成19年3月31日）

その他有価証券

非上場株式

12,236千円

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
	<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 … 金利スワップ ヘッジ対象 … 借入金 ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては金利スワップの特例処理の要件を満たしておりその判定をもって有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成18年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成19年 3月31日）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度

(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

当社は、適格年金及び大阪薬業厚生年金基金に、連結子会社である株式会社エルクエストは適格年金及び東京都電機厚生年金基金を有しております。

また、当社及び株式会社エルクエストが加入している厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であり、同基金の年金資産残高のうち掛け金明細割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高はそれぞれ次のとおりであります。

大阪薬業厚生年金基金	3,392,721千円
東京都電機厚生年金基金	428,954千円

2 退職給付債務に関する事項 (平成18年3月31日)

イ 退職給付債務	△1,550,768千円
ロ 年金資産	1,504,610千円
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△46,158千円
ニ 未認識数理計算上の差異	428,971千円
ホ 未認識過去勤務債務	△482,603千円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△99,790千円
ト 前払年金費用	－千円
チ 退職給付引当金 (ヘ-ト)	△99,790千円

3 退職給付費用に関する事項 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

イ 勤務費用	93,927千円
ロ 利息費用	29,677千円
ハ 期待運用収益	△23,609千円
ニ 過去勤務債務償却費用	△68,943千円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	103,717千円
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	134,769千円

上記のほか、総合設立型の厚生年金基金の掛け金を退職給付費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2%
ハ 期待運用収益率	2%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	9年～10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	9年～10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度

(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、規約型企業年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

当社は、適格年金及び大阪薬業厚生年金基金に、連結子会社である株式会社エルクエストは適格年金及び東京都電機厚生年金基金を有しております。

また、当社及び株式会社エルクエストが加入している厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であり、同基金の年金資産残高のうち掛け金明細割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高はそれぞれ次のとおりであります。

大阪薬業厚生年金基金	3,500,846千円
東京都電機厚生年金基金	490,739千円

2 退職給付債務に関する事項 (平成19年3月31日)

イ 退職給付債務	△1,714,684千円
ロ 年金資産	1,588,217千円
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△126,466千円
ニ 未認識数理計算上の差異	527,389千円
ホ 未認識過去勤務債務	△413,660千円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△12,738千円
ト 前払年金費用	49,131千円
チ 退職給付引当金 (ヘ+ト)	△61,869千円

3 退職給付費用に関する事項 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

イ 勤務費用	95,583千円
ロ 利息費用	31,015千円
ハ 期待運用収益	△80,528千円
ニ 過去勤務債務償却費用	△68,943千円
ホ 総合設立の厚生年金基金への企業拠出金	115,575千円
ヘ 数理計算上の差異の費用処理額	83,606千円
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	176,309千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2%
ハ 期待運用収益率	(株)エルクコーポレーション 5.5% (株)エルクエスト 2%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	9年~10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 7名 当社監査役 3名 当社従業員 336名 当社子会社取締役 8名
ストック・オプション数	普通株式 410,000株
付与日	平成16年4月12日
権利確定条件	付与日(平成16年4月12日)以降、権利確定日(平成17年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成16年4月12日～平成17年6月30日
権利行使期間	平成17年7月1日～平成20年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	310,500
権利確定	—
権利行使	42,000
失効	—
未行使残	268,500

② 単価情報

	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	450
行使時平均株価 (円)	602.07
公正な評価単価(付与日) (円)	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	貸倒引当金損金算入限度超過額		貸倒引当金損金算入限度超過額
	91,018千円		30,192千円
	減損損失		減損損失
	14,375千円		1,885千円
	土地		土地
	87,962千円		103,223千円
	ソフトウェア		ソフトウェア
	7,743千円		6,986千円
	役員退職慰労引当金否認		役員退職慰労引当金否認
	36,239千円		37,699千円
	未払賞与(賞与引当金)否認		未払賞与(賞与引当金)否認
	73,371千円		81,490千円
	退職給付引当金否認		退職給付引当金否認
	40,483千円		25,279千円
	投資有価証券評価損否認		投資有価証券評価損否認
	164,837千円		166,637千円
	繰越欠損金		繰越欠損金
	384,204千円		233,649千円
	その他		その他
	84,032千円		89,176千円
	繰延税金負債(固定)との相殺		繰延税金負債(固定)との相殺
	△78,065千円		△2,796千円
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	906,200千円		773,426千円
	評価性引当額		評価性引当額
	△673,090千円		△514,871千円
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	233,110千円		258,555千円
	繰延税金負債		繰延税金負債
	固定資産圧縮積立金		固定資産圧縮積立金
	△1,428,629千円		△1,418,524千円
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	△174,494千円		△122,154千円
	その他		その他
	△47,013千円		△104,792千円
	繰延税金資産(固定)との相殺		繰延税金資産(固定)との相殺
	78,065千円		2,796千円
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	△1,572,071千円		△1,642,676千円
	繰延税金負債の純額		繰延税金負債の純額
	△1,338,961千円		△1,384,121千円
	再評価に係る繰延税金資産		流動資産－繰延税金資産
	926,327千円		231,758千円
			固定資産－繰延税金資産
			26,796千円
			固定資産－再評価に係る繰延税金
			930,005千円
			資産
			固定負債－繰延税金負債
			1,642,676千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.0%		40.0%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に		交際費等永久に損金に
	算入されない項目		算入されない項目
	2.0%		4.6%
	評価性引当額の増減		受取配当金等永久に益金に
	△2.5%		算入されない項目
	住民税均等割等		△0.2%
	3.3%		評価性引当額の増減
	持分法投資損益		△25.1%
	△8.7%		住民税均等割等
	その他		4.7%
	△0.3%		持分法投資損益
	税効果会計適用後の		△6.2%
	法人税等の負担率		△6.3%
	33.8%		△0.4%
			連結修正
			△6.3%
			その他
			△0.4%
			税効果会計適用後の
			法人税等の負担率
			11.1%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）

当社及び連結子会社は、医療関連用品の販売並びに医療機器の販売を主とする単一セグメントの事業を行っております。

当事業による売上高、営業利益及び資産の金額が連結財務諸表に表示されている売上高、営業利益及び資産の金額の概ね100%を占めているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

当社及び連結子会社は、医療関連用品の販売並びに医療機器の販売を主とする単一セグメントの事業を行っております。

当事業による売上高、営業利益及び資産の金額が連結財務諸表に表示されている売上高、営業利益及び資産の金額の概ね100%を占めているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主 (個人) 及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	西本不動産株式会社	大阪市天王寺区	11,950	不動産の賃貸及び売買仲介損害保険代理業	被所有 直接 28.0	-	設備の賃借	福岡営業所の賃借	24,480	前払費用	2,142
										敷金	13,600

(注) 取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借価格については、近隣の取引実勢に基づいて価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

※ 同社は、当社代表取締役社長西本延子及びその近親者が議決権の100%を直接所有する会社であります。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	株式会社イー・アール・イー	大阪市中央区	23,000	不動産賃貸業	所有 直接 100	兼任 3名	なし	債務保証	175,000	-	-
								資金の貸付	200,000	長期貸付金	200,000
								利息の受取	186	-	-
関連会社	株式会社アプリシア	東京都渋谷区	300,000	医療コンサルティング業	所有 直接 35	兼任 2名	商品の売買	商品の販売	573,895	売掛金	529,507
	ユニオンメディカル株式会社	大阪府吹田市	10,000	医療用品等の売買	所有 直接 48.9	兼任 2名	商品の売買	商品の仕入	269	-	-
								商品の販売	1,765,376	売掛金	200,210
										受取手形	429,301

(注) 取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1 株式会社イー・アール・イーに対する債務保証は、銀行借入（175,000千円、返済期限平成23年12月）につき、債務保証をおこなったものであります。なお、保証料の受領はありません。

また、資金の貸付は、土地購入資金（200,000千円、返済期限平成30年8月）として貸し付けたものであります。借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2 商品の販売及び購入については、市場価格を勘案して価格交渉の上、一般的取引と同様に決定しております。

3 取引内容につきましては、重要性が乏しい項目につきましては記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	西本不動産株式会社	大阪市天王寺区	11,950	不動産の賃貸及び損害保険代理業	被所有 直接 27.82	兼任 1名	設備の賃借	福岡営業所の賃借	22,320	前払費用	1,953
										敷金	13,600

(注) 取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借価格については、近隣の取引実勢に基づいて価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

※ 同社は、当社代表取締役会長西本延子及びその近親者が議決権の100%を直接所有する会社であります。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	ユニオンメディカル株式会社	大阪府吹田市	10,000	医療用品等の売買	所有 直接 48.9	兼任 2名	商品の売買	商品の仕入	924	—	—
								商品の販売	1,675,844	売掛金	196,086
										受取手形	404,211

(注) 取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1 商品の販売及び購入については、市場価格を勘案して価格交渉の上、一般的取引と同様に決定しております。

2 取引内容につきましては、重要性が乏しい項目につきましては記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,260円83銭	1株当たり純資産額	1,322円74銭
1株当たり当期純利益	94円58銭	1株当たり当期純利益	87円05銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	92円90銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	85円44銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 平成18年3月31日	当連結会計年度末 平成19年3月31日
純資産の部の合計額 (千円)	—	7,814,860
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	4,522
(うち少数株主持分)	(—)	(4,522)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	—	7,810,337
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数 (千株)	—	5,904

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	560,950	512,836
普通株主に帰属しない金額 (千円) (うち利益処分による役員賞与金)	14,600 (14,600)	— (—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	546,350	512,836
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,776	5,891
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	104	111
(うち新株予約権)	(104)	(111)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	該当事項はありません	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第5回 無担保社債	平成15年 3月25日	1,000,000	1,000,000 (1,000,000)	年0.51	無担保社債	平成20年 3月25日
当社	第6回 無担保社債	平成15年 10月20日	340,000 (80,000)	260,000 (80,000)	年0.91	無担保社債	平成21年 10月20日
当社	第7回 無担保社債	平成15年 11月10日	400,000 (400,000)	—	年0.59	無担保社債	平成18年 11月10日
当社	第8回 無担保社債	平成15年 11月10日	300,000	300,000	年0.99	無担保社債	平成20年 11月10日
当社	第9回 無担保社債	平成15年 11月10日	300,000	300,000 (300,000)	年1.01	無担保社債	平成19年 11月9日
合計	—	—	2,340,000 (480,000)	1,860,000 (1,380,000)	—	—	—

(注) 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

連結決算日後5年内の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
1,380,000	380,000	100,000	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,500,000	1,100,000	1.22	—
1年以内返済予定の長期借入金	33,000	170,800	1.97	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	530,800	1.86	平成21年7月31日 ～平成23年12月30日
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	1,533,000	1,801,600	—	—

(注) 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

連結決算日後5年内の返済予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
170,800	230,800	167,000	78,000	55,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	第50期 (平成18年3月31日)		第51期 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			1,893,321		1,926,504	
2 受取手形	※1,8		2,200,082		2,238,207	
3 売掛金	※1		5,315,076		4,470,388	
4 商品			1,424,405		1,584,896	
5 前渡金			3,092		—	
6 前払費用			52,734		55,070	
7 繰延税金資産			160,853		185,354	
8 未収入金			92,896		—	
9 その他			28,397		134,671	
10 貸倒引当金			△34,864		△18,567	
流動資産合計			11,135,994	63.2	10,576,525	62.7
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※2	2,862,454		2,859,080		
減価償却累計額		△1,640,694	1,221,759	△1,690,228	1,168,851	
(2) 構築物		52,383		52,586		
減価償却累計額		△47,289	5,093	△47,782	4,803	
(3) 機械及び装置		116,152		116,152		
減価償却累計額		△92,131	24,020	△95,507	20,645	
(4) 車輛運搬具		6,190		6,190		
減価償却累計額		△5,880	309	△5,880	309	
(5) 工具器具備品		422,003		431,010		
減価償却累計額		△365,579	56,424	△351,330	79,679	
(6) 土地	※2,6		2,205,356		2,170,030	
有形固定資産合計			3,512,964	19.9	3,444,320	20.4

区分	注記 番号	第50期 (平成18年3月31日)		第51期 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 営業権		952		—	
(2) 商標権		—		2,274	
(3) ソフトウェア		6,592		3,523	
(4) 電話加入権		21,992		21,992	
無形固定資産合計		29,537	0.2	27,791	0.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2	647,637		531,097	
(2) 関係会社株式		748,529		584,757	
(3) 出資金		9,980		10,980	
(4) 長期貸付金		183,862		165,624	
(5) 従業員長期貸付金		5,822		5,128	
(6) 関係会社長期貸付金		326,000		290,000	
(7) 破産債権・更生債権等		5,949		2,987	
(8) 長期前払費用		8,023		6,259	
(9) 保証預け金		130,425		—	
(10) 再評価に係る繰延税金 資産	※6	926,327		930,005	
(11) 敷金		76,544		—	
(12) その他		207,184		543,932	
(13) 関係会社投資評価引 当金		△139,984		△34,454	
(14) 貸倒引当金		△205,007		△217,451	
投資その他の資産合計		2,931,297	16.6	2,818,868	16.7
固定資産合計		6,473,799	36.8	6,290,980	37.3
資産合計		17,609,794	100.0	16,867,505	100.0

区分	注記 番号	第50期 (平成18年3月31日)		第51期 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※8	1,098,253		1,469,693	
2 買掛金	※2	3,430,762		2,299,742	
3 短期借入金	※2	1,500,000		1,100,000	
4 一年以内返済予定の 長期借入金	※2	33,000		170,800	
5 一年以内償還社債		480,000		1,380,000	
6 未払金		10,331		11,824	
7 未払費用		344,633		390,651	
8 未払法人税等		37,351		39,022	
9 未払消費税等		1,101		17,186	
10 前受金		10,079		2,070	
11 預り金		12,850		32,513	
12 前受収益		2,209		2,294	
13 役員賞与引当金		—		13,000	
流動負債合計		6,960,573	39.5	6,928,798	41.1
II 固定負債					
1 社債		1,860,000		480,000	
2 長期借入金	※2	—		385,800	
3 繰延税金負債		1,538,250		1,570,784	
4 退職給付引当金		33,924		—	
5 役員退職慰労引当金		82,309		89,132	
6 長期預り金		26,418		—	
7 長期前受金		30,726		—	
8 その他		—		73,639	
固定負債合計		3,571,629	20.3	2,599,356	15.4
負債合計		10,532,203	59.8	9,528,154	56.5

区分	注記 番号	第50期 (平成18年3月31日)		第51期 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※3		2,533,499	14.3	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		1,704,219		—	
資本剰余金合計			1,704,219	9.6	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		170,319		—	
2 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		2,158,974		—	
(2) 別途積立金		2,250,000		—	
3 当期未処分利益		158,062		—	
利益剰余金合計			4,737,356	26.9	—
IV 土地再評価差額金	※6		△1,802,988	△10.2	—
V その他有価証券評価差額金			261,336	1.5	—
VI 自己株式	※4		△355,831	△2.0	—
資本合計			7,077,590	40.2	—
負債・資本合計			17,609,794	100.0	—

区分	注記 番号	第50期 (平成18年3月31日)		第51期 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	2,533,499	15.0
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	1,704,219	
資本剰余金合計		—	—	1,704,219	10.1
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	170,319	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮 積立金		—	—	2,127,787	
別途積立金		—	—	2,250,000	
繰越利益剰余金		—	—	486,596	
利益剰余金合計		—	—	5,034,703	29.8
4 自己株式		—	—	△330,544	△1.9
株主資本合計		—	—	8,941,876	53.0
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差 額金		—	—	198,517	1.1
2 土地再評価差額金	※6	—	—	△1,801,043	△10.6
評価・換算差額等合計		—	—	△1,602,526	△9.5
純資産合計		—	—	7,339,350	43.5
負債純資産合計		—	—	16,867,505	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第50期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第51期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			24,728,162	100.0		23,397,643	100.0
II 売上原価							
1 商品期首たな卸高		1,386,955			1,424,405		
2 当期商品仕入高		19,467,918			18,212,622		
合計		20,854,873			19,637,027		
3 商品期末たな卸高		1,424,405	19,430,468	78.6	1,584,896	18,052,131	77.2
売上総利益			5,297,694	21.4		5,345,512	22.8
III 販売費及び一般管理費							
1 旅費交通費		221,775			234,644		
2 貸倒引当金繰入		—			1,057		
3 役員報酬		77,631			101,220		
4 給料手当		2,183,058			2,226,711		
5 退職給付費用		226,934			150,625		
6 役員退職慰労引当金繰入額		12,390			15,362		
7 法定福利費		243,273			264,583		
8 福利厚生費		102,227			101,583		
9 地代家賃		106,380			88,256		
10 リース料		290,998			254,162		
11 減価償却費		80,326			66,854		
12 研究開発費	※1	8,609			15,458		
13 その他		1,159,877	4,713,483	19.1	1,227,051	4,747,572	20.3
営業利益			584,211	2.4		597,940	2.6
IV 営業外収益							
1 受取利息		20,260			15,999		
2 受取配当金		5,936			27,007		
3 受取賃貸料		37,604			35,518		
4 雑収入		36,727	100,528	0.4	20,979	99,505	0.4

区分	注記 番号	第50期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第51期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
V 営業外費用							
1 支払利息		19,583			26,436		
2 社債利息		16,774			15,120		
3 たな卸資産廃棄損		14,249			30,987		
4 たな卸資産評価損		7,303			—		
5 雑損失		9,725	67,635	0.3	39,321	111,866	0.5
経常利益			617,104	2.5		585,579	2.5
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		179,366			—		
2 その他		112	179,479	0.7	—	—	—
VII 特別損失							
1 固定資産廃棄損	※2	5,215			1,591		
2 投資有価証券評価損		—			4,499		
3 関係会社株式評価損		—			23,788		
4 関係会社投資評価引当 金繰入額		139,984			34,454		
5 ゴルフ会員権等評価損		3,000			699		
6 固定資産解体費用	※3	5,534			—		
7 減損損失	※4	35,938	189,672	0.8	40,039	105,073	0.5
税引前当期純利益			606,911	2.5		480,506	2.1
法人税、住民税及び事業 税		27,030			27,285		
法人税等調整額		268,204	295,234	1.2	56,727	84,012	0.4
当期純利益			311,676	1.3		396,493	1.7
前期繰越利益			50,309			—	
自己株式処分差損			15,130			—	
土地再評価差額金取崩額			188,791			—	
当期末処分利益			158,062			—	

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		第50期 (平成18年6月22日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			158,062
II 任意積立金取崩額			
固定資産圧縮積立金取崩額	※	16,030	16,030
合計			174,093
III 利益処分量			
1 配当金		76,214	
2 役員賞与金		14,600	
(取締役賞与金)		(12,320)	
(監査役賞与金)		(2,280)	
3 任意積立金			
別途積立金		—	90,814
IV 次期繰越利益			83,278

(注) 1 ※印は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。

2 日付は株主総会承認年月日であります。

株主資本等変動計算書

第51期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,533,499	1,704,219	170,319	2,158,974	2,250,000	158,062	4,737,356	△355,831	8,619,243
事業年度中の変動額									
前期利益処分による剰余金の配当						△76,214	△76,214		△76,214
前期利益処分による役員賞与						△14,600	△14,600		△14,600
前期利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩				△16,030		16,030	—		—
当期の固定資産圧縮積立金の取崩				△15,156		15,156	—		—
当期純利益						396,493	396,493		396,493
自己株式の処分						△6,386	△6,386	25,286	18,900
土地再評価差額金の取崩						△1,944	△1,944		△1,944
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△31,187	—	328,533	297,346	25,286	322,633
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,533,499	1,704,219	170,319	2,127,787	2,250,000	486,596	5,034,703	△330,544	8,941,876

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	261,336	△1,802,988	△1,541,652	7,077,590
事業年度中の変動額				
前期利益処分による剰余金の配当				△76,214
前期利益処分による役員賞与				△14,600
前期利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩				—
当期の固定資産圧縮積立金の取崩				—
当期純利益				396,493
自己株式の処分				18,900
土地再評価差額金の取崩				△1,944
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△62,819	1,944	△60,874	△60,874
事業年度中の変動額合計 (千円)	△62,819	1,944	△60,874	261,760
平成19年3月31日 残高 (千円)	198,517	△1,801,043	△1,602,526	7,339,350

重要な会計方針

項目	第50期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第51期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております） ② 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております） ② 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	先入先出法による原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。また、工具器具備品のうち、レンタル事業にかかる賃貸用資産については使用可能期間を見積り、この期間で均等償却しております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が10～50年、機械装置及び備品が4～15年であります。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 均等償却をしております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	第50期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第51期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 関係会社投資評価引当金 関係会社株式の価値の減少による損失に備えるため、関係会社の財政状態の実情を勘案し、必要額を見積り計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 関係会社投資評価引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

会計処理の変更

<p>第50期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>第51期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより、遊休資産に係る減損としまして、35,938千円を特別損失に計上し、税引前当期純利益が同額減少しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、7,339,350千円であります。 当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、販売費及び一般管理費が13,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>第50期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>第51期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表)</p> <p>(1) 流動資産の「未収入金」は、当事業年度から、資産の総額の100分の5以下のため「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「その他」に含まれている「未収入金」の金額は94,529千円であります。</p> <p>(2) 投資その他の資産の「保証預け金」は、当事業年度から、資産の総額の100分の5以下のため「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「その他」に含まれている「保証預け金」の金額は132,491千円であります。</p> <p>(3) 投資その他の資産の「敷金」は、当事業年度から、資産の総額の100分の5以下のため「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「その他」に含まれている「敷金」の金額は58,787千円であります。</p> <p>(4) 固定負債の「長期預り金」は、当事業年度から、負債及び純資産の合計額の100分の5以下のため「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「その他」に含まれている「長期預り金」の金額は26,282千円であります。</p> <p>(5) 固定負債の「長期前受金」は、当事業年度から、負債及び純資産の合計額の100分の5以下のため「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「その他」に含まれている「長期前受金」の金額は47,357千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>(1) 営業外費用の「たな卸資産評価損」は、当事業年度から、金額的重要性が乏しくなりましたため「その他」に含めております。なお、当事業年度末の「その他」に含まれている「たな卸資産評価損」の金額は4,351千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第50期 (平成18年3月31日)	第51期 (平成19年3月31日)																																																																				
<p>※1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する債権債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">430,776千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">730,459千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,200,663千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">724,948千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">225,872千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,151,483千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の</td> <td style="text-align: right;">33,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,933,000千円</td> </tr> </table> <p>※3 授権株式数 普通株式 27,187,000株 発行済株式総数 普通株式 6,453,689株</p> <p>※4 自己株式の保有数 普通株式 591,011株</p> <p>5 保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">被保証先</th> <th style="width: 20%;">保証金額 (千円)</th> <th style="width: 50%;">備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関係会社</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社イー・アール・イー</td> <td style="text-align: center;">175,000</td> <td>銀行借入保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">175,000</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	430,776千円	売掛金	730,459千円	土地	1,200,663千円	建物	724,948千円	投資有価証券	225,872千円	計	2,151,483千円	買掛金	800,000千円	一年以内返済予定の	33,000千円	長期借入金		短期借入金	1,100,000千円	計	1,933,000千円	被保証先	保証金額 (千円)	備考	関係会社			株式会社イー・アール・イー	175,000	銀行借入保証	計	175,000	—	<p>※1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する債権債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">404,802千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">199,824千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,191,468千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">699,545千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">185,503千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,076,517千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の</td> <td style="text-align: right;">130,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">235,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,966,600千円</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p> <p>5 保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">被保証先</th> <th style="width: 20%;">保証金額 (千円)</th> <th style="width: 50%;">備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関係会社</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社イー・アール・イー</td> <td style="text-align: center;">145,000</td> <td>銀行借入保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">145,000</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	404,802千円	売掛金	199,824千円	土地	1,191,468千円	建物	699,545千円	投資有価証券	185,503千円	計	2,076,517千円	買掛金	800,000千円	短期借入金	800,000千円	一年以内返済予定の	130,800千円	長期借入金	235,800千円	計	1,966,600千円	被保証先	保証金額 (千円)	備考	関係会社			株式会社イー・アール・イー	145,000	銀行借入保証	計	145,000	—
受取手形	430,776千円																																																																				
売掛金	730,459千円																																																																				
土地	1,200,663千円																																																																				
建物	724,948千円																																																																				
投資有価証券	225,872千円																																																																				
計	2,151,483千円																																																																				
買掛金	800,000千円																																																																				
一年以内返済予定の	33,000千円																																																																				
長期借入金																																																																					
短期借入金	1,100,000千円																																																																				
計	1,933,000千円																																																																				
被保証先	保証金額 (千円)	備考																																																																			
関係会社																																																																					
株式会社イー・アール・イー	175,000	銀行借入保証																																																																			
計	175,000	—																																																																			
受取手形	404,802千円																																																																				
売掛金	199,824千円																																																																				
土地	1,191,468千円																																																																				
建物	699,545千円																																																																				
投資有価証券	185,503千円																																																																				
計	2,076,517千円																																																																				
買掛金	800,000千円																																																																				
短期借入金	800,000千円																																																																				
一年以内返済予定の	130,800千円																																																																				
長期借入金	235,800千円																																																																				
計	1,966,600千円																																																																				
被保証先	保証金額 (千円)	備考																																																																			
関係会社																																																																					
株式会社イー・アール・イー	145,000	銀行借入保証																																																																			
計	145,000	—																																																																			

<p style="text-align: center;">第50期 (平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第51期 (平成19年3月31日)</p>
<p>※6 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを加算した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 507,731$千円</p> <p>7 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、261,336千円であります。</p> <p>※8 _____</p>	<p>※6 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを加算した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 496,280$千円</p> <p>7 _____</p> <p>※8 会計期間末日満期手形</p> <p>会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の会計期間末日満期手形が会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 236,138千円 支払手形 21,554千円</p>

(損益計算書関係)

第50期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第51期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、8,609千円であります。</p> <p>※2 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,711千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">504千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,215千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産解体費用の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">5,534千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,534千円</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>北海道函館市</td> <td style="text-align: right;">3,541千円</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>千葉県富里市</td> <td style="text-align: right;">2,164千円</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>静岡県田方郡函南畑</td> <td style="text-align: right;">942千円</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>大阪府泉佐野市</td> <td style="text-align: right;">17,972千円</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>福岡県福岡市</td> <td style="text-align: right;">2,809千円</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>兵庫県赤穂郡上郡町</td> <td style="text-align: right;">1,486千円</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>和歌山県牟婁郡白浜町</td> <td style="text-align: right;">7,021千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">35,938千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記の土地については、営業所建設予定地及び福利厚生施設建設予定地として取得しましたが、景気の低迷による需要の落ち込み等により現在は遊休資産となっております。今後の利用計画もなく、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>各営業所を基本とし、遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>正味売却価額は主として路線価に基づく相続税評価額を用いております。</p>	工具器具備品	4,711千円	電話加入権	504千円	計	5,215千円	建物附属設備	5,534千円	計	5,534千円	用途	種類	場所	金額	遊休	土地	北海道函館市	3,541千円	遊休	土地	千葉県富里市	2,164千円	遊休	土地	静岡県田方郡函南畑	942千円	遊休	土地	大阪府泉佐野市	17,972千円	遊休	土地	福岡県福岡市	2,809千円	遊休	土地	兵庫県赤穂郡上郡町	1,486千円	遊休	土地	和歌山県牟婁郡白浜町	7,021千円			合計	35,938千円	<p>※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、15,458千円であります。</p> <p>※2 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">24千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,566千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,591千円</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 減損損失の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>土地 建物</td> <td>岡山県岡山市</td> <td style="text-align: right;">12,014千円</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>土地 建物</td> <td>香川県高松市</td> <td style="text-align: right;">28,025千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">40,039千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>グルーピングの単位である営業所のうち、上記の岡山営業所及び高松営業所につきまして市場環境の悪化による減損の兆候がありましたため、当該資産グループの帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としております。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">35,325千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4,714千円</td> </tr> </table> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>各営業所を基本とし、遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>正味売却価額は主として路線価に基づく相続税評価額を用いております。</p>	建物	24千円	工具器具備品	1,566千円	計	1,591千円	用途	種類	場所	金額	事業用資産	土地 建物	岡山県岡山市	12,014千円	事業用資産	土地 建物	香川県高松市	28,025千円			合計	40,039千円	土地	35,325千円	建物	4,714千円
工具器具備品	4,711千円																																																																								
電話加入権	504千円																																																																								
計	5,215千円																																																																								
建物附属設備	5,534千円																																																																								
計	5,534千円																																																																								
用途	種類	場所	金額																																																																						
遊休	土地	北海道函館市	3,541千円																																																																						
遊休	土地	千葉県富里市	2,164千円																																																																						
遊休	土地	静岡県田方郡函南畑	942千円																																																																						
遊休	土地	大阪府泉佐野市	17,972千円																																																																						
遊休	土地	福岡県福岡市	2,809千円																																																																						
遊休	土地	兵庫県赤穂郡上郡町	1,486千円																																																																						
遊休	土地	和歌山県牟婁郡白浜町	7,021千円																																																																						
		合計	35,938千円																																																																						
建物	24千円																																																																								
工具器具備品	1,566千円																																																																								
計	1,591千円																																																																								
用途	種類	場所	金額																																																																						
事業用資産	土地 建物	岡山県岡山市	12,014千円																																																																						
事業用資産	土地 建物	香川県高松市	28,025千円																																																																						
		合計	40,039千円																																																																						
土地	35,325千円																																																																								
建物	4,714千円																																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

第51期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	591,011	—	42,000	549,011
合計	591,011	—	42,000	549,011

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少42,000株は、ストックオプション制度の権利行使による売渡であります。

(リース取引関係)

第50期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第51期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>8,263</td> <td>6,343</td> <td>1,920</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>606,678</td> <td>392,309</td> <td>214,369</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>50,700</td> <td>22,098</td> <td>28,601</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>665,643</td> <td>420,751</td> <td>244,891</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	8,263	6,343	1,920	工具器具備品	606,678	392,309	214,369	ソフトウェア	50,700	22,098	28,601	合計	665,643	420,751	244,891	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>4,760</td> <td>3,967</td> <td>793</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>593,265</td> <td>483,523</td> <td>109,741</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>50,058</td> <td>31,015</td> <td>19,042</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>648,084</td> <td>518,507</td> <td>129,577</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	4,760	3,967	793	工具器具備品	593,265	483,523	109,741	ソフトウェア	50,058	31,015	19,042	合計	648,084	518,507	129,577
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
車輛運搬具	8,263	6,343	1,920																																						
工具器具備品	606,678	392,309	214,369																																						
ソフトウェア	50,700	22,098	28,601																																						
合計	665,643	420,751	244,891																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
車輛運搬具	4,760	3,967	793																																						
工具器具備品	593,265	483,523	109,741																																						
ソフトウェア	50,058	31,015	19,042																																						
合計	648,084	518,507	129,577																																						
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	同左																																								
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>128,443千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>116,447千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>244,891千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	128,443千円	1年超	116,447千円	合計	244,891千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>50,678千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>79,608千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>130,287千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	50,678千円	1年超	79,608千円	合計	130,287千円																												
1年内	128,443千円																																								
1年超	116,447千円																																								
合計	244,891千円																																								
1年内	50,678千円																																								
1年超	79,608千円																																								
合計	130,287千円																																								
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	同左																																								
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>134,932千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>134,932千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	134,932千円	減価償却費相当額	134,932千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>128,443千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>128,443千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	128,443千円	減価償却費相当額	128,443千円																																
支払リース料	134,932千円																																								
減価償却費相当額	134,932千円																																								
支払リース料	128,443千円																																								
減価償却費相当額	128,443千円																																								
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																																								

(有価証券関係)

第50期 (平成18年3月31日)	第51期 (平成19年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

(税効果会計関係)

第50期 (平成18年3月31日)	第51期 (平成19年3月31日)																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>91,295千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td>32,923千円</td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td>62,346千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td>13,569千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td>195,603千円</td></tr> <tr><td>関係会社投資評価引当金否認</td><td>55,993千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td>3,722千円</td></tr> <tr><td>長期貸付金否認</td><td>18,533千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>268,556千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>6,801千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>14,375千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>87,962千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>32,193千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td>△77,794千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>806,084千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△645,230千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>160,853千円</td></tr> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>△1,428,629千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△174,224千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△13,192千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td>77,794千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△1,538,250千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>△1,377,397千円</td></tr> </table> <p>再評価に係る繰延税金資産 926,327千円</p> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	91,295千円	役員退職慰労引当金否認	32,923千円	未払賞与否認	62,346千円	退職給付引当金否認	13,569千円	投資有価証券評価損否認	195,603千円	関係会社投資評価引当金否認	55,993千円	未払事業税否認	3,722千円	長期貸付金否認	18,533千円	繰越欠損金	268,556千円	ソフトウェア	6,801千円	減損損失	14,375千円	土地	87,962千円	その他	32,193千円	繰延税金負債(固定)との相殺	△77,794千円	繰延税金資産小計	806,084千円	評価性引当額	△645,230千円	繰延税金資産合計	160,853千円	固定資産圧縮積立金	△1,428,629千円	その他有価証券評価差額金	△174,224千円	その他	△13,192千円	繰延税金資産(固定)との相殺	77,794千円	繰延税金負債合計	△1,538,250千円	繰延税金負債の純額	△1,377,397千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>30,165千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td>35,652千円</td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td>70,651千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td>262,912千円</td></tr> <tr><td>関係会社投資評価引当金否認</td><td>13,781千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td>4,418千円</td></tr> <tr><td>長期貸付金否認</td><td>18,533千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>95,756千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>6,801千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>1,885千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>101,399千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>28,969千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td>△2,436千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>668,492千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△483,137千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>185,354千円</td></tr> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>△1,418,524千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△121,851千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△32,844千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td>2,436千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△1,570,784千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>△1,385,430千円</td></tr> </table> <p>再評価に係る繰延税金資産 930,005千円</p> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	30,165千円	役員退職慰労引当金否認	35,652千円	未払賞与否認	70,651千円	投資有価証券評価損否認	262,912千円	関係会社投資評価引当金否認	13,781千円	未払事業税否認	4,418千円	長期貸付金否認	18,533千円	繰越欠損金	95,756千円	ソフトウェア	6,801千円	減損損失	1,885千円	土地	101,399千円	その他	28,969千円	繰延税金負債(固定)との相殺	△2,436千円	繰延税金資産小計	668,492千円	評価性引当額	△483,137千円	繰延税金資産合計	185,354千円	固定資産圧縮積立金	△1,418,524千円	その他有価証券評価差額金	△121,851千円	その他	△32,844千円	繰延税金資産(固定)との相殺	2,436千円	繰延税金負債合計	△1,570,784千円	繰延税金負債の純額	△1,385,430千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	91,295千円																																																																																										
役員退職慰労引当金否認	32,923千円																																																																																										
未払賞与否認	62,346千円																																																																																										
退職給付引当金否認	13,569千円																																																																																										
投資有価証券評価損否認	195,603千円																																																																																										
関係会社投資評価引当金否認	55,993千円																																																																																										
未払事業税否認	3,722千円																																																																																										
長期貸付金否認	18,533千円																																																																																										
繰越欠損金	268,556千円																																																																																										
ソフトウェア	6,801千円																																																																																										
減損損失	14,375千円																																																																																										
土地	87,962千円																																																																																										
その他	32,193千円																																																																																										
繰延税金負債(固定)との相殺	△77,794千円																																																																																										
繰延税金資産小計	806,084千円																																																																																										
評価性引当額	△645,230千円																																																																																										
繰延税金資産合計	160,853千円																																																																																										
固定資産圧縮積立金	△1,428,629千円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	△174,224千円																																																																																										
その他	△13,192千円																																																																																										
繰延税金資産(固定)との相殺	77,794千円																																																																																										
繰延税金負債合計	△1,538,250千円																																																																																										
繰延税金負債の純額	△1,377,397千円																																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	30,165千円																																																																																										
役員退職慰労引当金否認	35,652千円																																																																																										
未払賞与否認	70,651千円																																																																																										
投資有価証券評価損否認	262,912千円																																																																																										
関係会社投資評価引当金否認	13,781千円																																																																																										
未払事業税否認	4,418千円																																																																																										
長期貸付金否認	18,533千円																																																																																										
繰越欠損金	95,756千円																																																																																										
ソフトウェア	6,801千円																																																																																										
減損損失	1,885千円																																																																																										
土地	101,399千円																																																																																										
その他	28,969千円																																																																																										
繰延税金負債(固定)との相殺	△2,436千円																																																																																										
繰延税金資産小計	668,492千円																																																																																										
評価性引当額	△483,137千円																																																																																										
繰延税金資産合計	185,354千円																																																																																										
固定資産圧縮積立金	△1,418,524千円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	△121,851千円																																																																																										
その他	△32,844千円																																																																																										
繰延税金資産(固定)との相殺	2,436千円																																																																																										
繰延税金負債合計	△1,570,784千円																																																																																										
繰延税金負債の純額	△1,385,430千円																																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>4.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>2.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>48.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%	住民税均等割等	4.4%	評価性引当額の増減	2.2%	その他	△0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>5.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△1.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>△30.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>5.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△0.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>17.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.9%	評価性引当額の増減	△30.8%	住民税均等割等	5.6%	その他	△0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.5%																																																												
法定実効税率	40.0%																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%																																																																																										
住民税均等割等	4.4%																																																																																										
評価性引当額の増減	2.2%																																																																																										
その他	△0.7%																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.6%																																																																																										
法定実効税率	40.0%																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4%																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.9%																																																																																										
評価性引当額の増減	△30.8%																																																																																										
住民税均等割等	5.6%																																																																																										
その他	△0.8%																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.5%																																																																																										

(1株当たり情報)

第50期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第51期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,204円74銭	1株当たり純資産額	1,242円97銭
1株当たり当期純利益	51円42銭	1株当たり当期純利益	67円30銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	50円51銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	66円05銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第50期 平成18年3月31日	第51期 平成19年3月31日
純資産の部の合計額 (千円)	—	7,339,350
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	—	7,339,350
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数 (千株)	—	5,904

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第50期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第51期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	311,676	396,493
普通株主に帰属しない金額 (千円) (うち利益処分による役員賞与金)	14,600 (14,600)	— (—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	297,076	396,493
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,776	5,891
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	104	111
(うち新株予約権)	(104)	(111)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	該当事項はありません	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
株式会社りそなホールディングス	272,75	86,461
ザ・バック株式会社	36,100	78,698
株式会社たけびし	120,000	76,320
オリックス株式会社	2,400	73,680
モリト株式会社	68,000	66,980
エスペック株式会社	39,000	57,993
株式会社岡村製作所	32,761.21	42,393
フジコピアン株式会社	150,000	28,500
三洋電機株式会社	30,000	6,030
株式会社ケアネット	200	4,236
その他 (6 銘柄)	589,265	9,806
計	10,679,998.96	531,097

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,862,454	1,583	4,957 (4,714)	2,859,080	1,690,228	49,752	1,168,851
構築物	52,383	203	—	52,586	47,782	493	4,803
機械及び装置	116,152	—	—	116,152	95,507	3,375	20,645
車両運搬具	6,190	—	—	6,190	5,880	—	309
工具器具備品	422,003	44,567	35,560	431,010	351,330	19,745	79,679
土地	2,205,356	—	35,325 (35,325)	2,170,030	—	—	2,170,030
有形固定資産計	5,664,540	46,353	75,844 (40,039)	5,635,049	2,190,729	73,366	3,444,320
無形固定資産							
営業権	97,702	—	—	97,702	97,702	952	—
商標権	—	2,527	—	2,527	252	252	2,274
ソフトウェア	151,531	—	—	151,531	148,007	3,068	3,523
電話加入権	21,992	—	—	21,992	—	—	21,992
無形固定資産計	271,226	2,527	—	273,754	245,962	4,273	27,791
長期前払費用	20,946	3,366	2,802	21,510	15,250	3,219	6,259
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	239,871	39,305	5,610	37,547	236,018
関係会社投資評価引当金	139,984	34,454	139,984	—	34,454
役員賞与引当金	—	13,000	—	—	13,000
役員退職慰労引当金	82,309	15,362	8,540	—	89,132

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

I 流動資産

(a) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	12,152
預金の種類	
当座預金	1,761,479
普通預金	51,954
定期預金	100,000
別段預金	917
計	1,914,351
合計	1,926,504

(b) 受取手形

(イ) 受取先別内訳

相手先	金額 (千円)
ユニオンメディカル株式会社	404,211
中央医科薬品株式会社	241,355
株式会社トーショー	119,666
株式会社ムトウ	95,587
株式会社島津製作所	63,535
その他	1,313,850
計	2,238,207

(ロ) 期日別内訳

期日	平成19年3月 (千円)	4月 (千円)	5月 (千円)	6月 (千円)	7月 (千円)	8月 (千円)	9月以降 (千円)	計 (千円)
金額	236,138	744,258	603,439	563,944	84,187	6,238	—	2,238,207

(c) 売掛金

(イ) 売上先別内訳

相手先	金額 (千円)
東芝メディカルシステムズ株式会社	270,755
シーメンス旭メディテック株式会社	263,117
ユニオンメディカル株式会社	196,086
株式会社日立メディコ	168,606
ジーイー横河メディカルシステム株式会社	147,880
その他	3,423,942
計	4,470,388

(ロ) 売掛金の回収状況及び滞留期間

前期繰越高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	次期繰越高 (D)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
5,315,076	27,909,977	28,754,664	4,470,388	86.5	63.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(d) 商品

商品別	金額 (千円)
メディカルシステム事業用機器・用品	514,514
ヘルスケア事業用機器・用品	838,984
その他	231,397
計	1,584,896

II 固定資産

(a) 再評価に係る繰延税金資産

再評価に係る繰延税金資産は、930,005千円であり、その内容につきましては「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載しております。

Ⅲ 流動負債

(a) 支払手形

(イ) 支払先別内訳

相手先	金額 (千円)
ジーイー横河メディカルシステム株式会社	216,189
株式会社イキ	150,069
三洋電機株式会社	135,860
新生紙パルプ商事株式会社	59,938
株式会社オーワメディカル	52,558
その他	855,075
計	1,469,693

(ロ) 期日別内訳

期日	平成19年3月 (千円)	4月 (千円)	5月 (千円)	6月 (千円)	7月 (千円)	8月以降 (千円)	計 (千円)
金額	21,554	584,464	407,076	316,066	132,722	7,808	1,469,693

(b) 買掛金

相手先	金額 (千円)
コダック株式会社	1,039,659
株式会社エルクエスト	142,049
三洋電機株式会社	101,953
キャノンマーケティングジャパン株式会社	85,069
株式会社常光	75,561
その他	855,448
計	2,299,742

(c) 短期借入金

相手先	金額 (千円)
株式会社りそな銀行	500,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	400,000
株式会社みずほ銀行	200,000
計	1,100,000

(d) 一年以内償還社債

社債 1,380,000千円

内訳は「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ⑤連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

Ⅳ 固定負債

(a) 繰延税金負債

繰延税金負債は、1,570,784千円であり、その内容につきましては「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	50,000株券、10,000株券、5,000株券、1,000株券、100株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社の全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき50円に印紙税相当額を加算した額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社の全国各支店
買取手数料	以下の算出により1単元あたりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	電子公告によりおこなう。ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 公告掲載URL http://www.elkc.co.jp/ir/index.html
株主に対する特典	1,000株以上保有株主に対し一律1,000円分のクオカード

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-------------|---------|---|------------|-------------|
| (1) 有価証券報告書 | 事業年度 | 自 | 平成17年4月1日 | 平成18年6月26日 |
| 及びその添付書類 | (第50期) | 至 | 平成18年3月31日 | 近畿財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第51期中) | 自 | 平成18年4月1日 | 平成18年12月22日 |
| | | 至 | 平成18年9月30日 | 近畿財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月22日

株式会社エルクコーポレーション
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 森内茂之
業務執行社員

指定社員 公認会計士 美若晃伸
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エルクコーポレーションの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エルクコーポレーション及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

株式会社エルクコーポレーション

取締役会 御中

あらた監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大津景豊 印

業務執行社員 公認会計士 美若晃伸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エルクコーポレーションの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エルクコーポレーション及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月22日

株式会社エルクコーポレーション
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 森内茂之
業務執行社員

指定社員 公認会計士 美若晃伸
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エルクコーポレーションの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エルクコーポレーションの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

株式会社エルクコーポレーション

取締役会 御中

あらた監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大津景豊 印

業務執行社員 公認会計士 美若晃伸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エルクコーポレーションの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エルクコーポレーションの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。